

Gifu MIRAI Book

岐阜市未来のまちづくり構想

 岐阜市

このまちで、

どんな未来をつくれますか？

金華山に登り、その頂に立つと、
穏やかなまちの風景が視界に入ります。
時代が変わっても、岐阜市が
幸せに暮らせるまちであるために、
私たちは何をしたらよいでしょうか。
市民と行政がともに進めていくまちづくり。
その理想を描き、実現の道すじを示すのが、
この岐阜市未来のまちづくり構想です。
ゆっくりとページをめくりながら、
まちの未来を考えていきましょう。

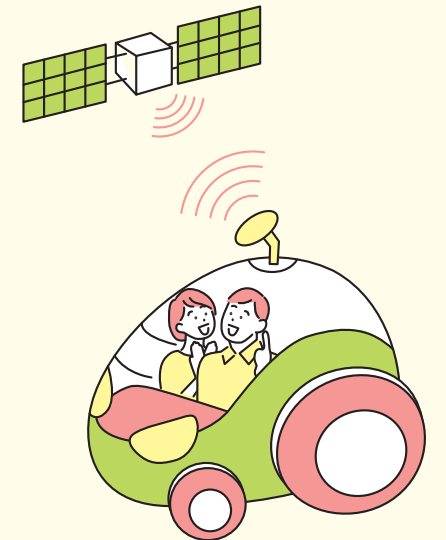
CONTENTS

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 02 このまちで、どんな未来をつくれますか？ | 18 「シビックプライドの醸成」でひとやまちはどう変わる？ |
| 04 あなたは2040年頃に何をしていますか？ | 20 「DXと脱炭素化」をどう進める？ |
| 06 まちの未来をどうやって考える？ | 22 「持続可能で選ばれるまち」ってどんなまち？ |
| 08 岐阜市ってどんなまち？ | 24 市長から市民の皆さんへのメッセージ |
| 10 岐阜市にはどんな課題があるの？ | 26 分野ごとのまちづくりの方向性 |
| 12 岐阜市にはどんな地域資源や取組があるの？ | 46 行政経営の視点 |
| 14 これが岐阜市の将来像 | 48 市民の皆さんの声が構想に |
| 16 「オール岐阜のまちづくり」でまちはどうなる？ | 50 将来像の実現に向けて |

あなたは2040年頃に何をしていますか？



2040年頃の社会は どうなっているの？



私たちの生活様式は私たちを取り巻く社会に対応して大きく変化してきました。今から20年前の2000年頃のことを思い返してみよう。

例えば、当時は多くの人が携帯電話としていわゆる「ガラケー」を使い、買い物をする時は現金で支払いをしていました。今では当たり前となったスマートフォンやタブレット、キャッシュレス決済のアプリはまだ存在してなかったのです。

では、今から20年後の2040年頃、私たちの生活はどのように変わっていると思いますか。文部科学省の発表している「科学技術白書」によると、人手不足克服のために農業助手ロボットや職人技をマスターするAI（人工知能）が登場したり、環境・エネルギー問題の解決に向け、洋上風力発電が普及するものと予測されています。人工衛星を使った即時災害予測により安全が確保されたり、車や船が自動運転でどこへでも私たちの行きたい場所へ連れて行ってくれるような時代になっているかもしれません。

今後も発展する科学技術の活用により、様々な課題が解決され、人と自然が共生できる誰もが豊かで暮らしやすい社会、そんな未来社会の姿を想像してみましょう。

あなたは、2040年頃に何をしていますか。

今のあなたがもし15歳だとすると、20年後は35歳になっています。リモートで海外の人と仕事をしていたり、子育てをしていたり、趣味のランニングを楽しんでいたりと、いった暮らしをイメージされるかもしれません。

このように、自分の将来のことを考えるとき、少し視野を広げて、視座を高くしながら自分の周りの様子

も想像してみてください。私たちは自分が思っている以上に周りの環境、特に、まちの動きやまちとの関わりに影響を受けながら日々の生活を送っています。

住むところ、学ぶところ、働くところ、くつろぐところなどが、今もこの先も自分にとって、また、自分の大切な人たちにとっても心地良く、楽しいところであるということは、とっても良いことだと思いませんか。

自分の未来を考えることは、このまちの未来を

考えること。

一人ひとりの人生は、他者と、そして、まちとの多様なつながりや関わり合いによって、豊かで幸せなものになっていく可能性があります。

まちをつくるのは、皆さん一人ひとりの想いや行動です。市民の皆さんと行政がともに、このまちの理想の姿を描き、共有し、実現していくその一歩をここから始めましょう。

まちの未来をどうやって考える？



岐阜市では、まちの未来を考え、実現していくために様々な計画をつくっています。その中で、本構想は、岐阜市の将来像と、その実現に向けたまちづくりの方向性を示す総合的な方針です。

本構想の策定にあたっては、世界全体で目指すSDGsの達成や脱炭素化の推進、あるいは我が国全体における人口減少や激甚化する災害等への対応、そしてDXの推進など、様々な社会経済情勢を背景としていますが、最も大きく影響を受けたことは、新型コロナウイルス感染症の拡大です。コロナ禍は、私たちの生活を

大きく揺るがしました。マスクの着用や、消毒、学校の長期休業、テレワーク、あるいは思うように商売ができない、友達に会えないということもありました。市民の皆さんの生活が様変わりし、健康や教育、経済活動、人とのつながりなど、様々な面で課題が明らかになりました。そうした変化や課題に的確に対応するとともに、コロナ禍以前からあった人口減少などの課題も念頭に置きながら、皆さんが安心して暮らせる岐阜市をいち早く実現したいと考え、策定したのがこの構想です。

そして、本構想で大切にしているのは、バックキャストという考え方です。それは、望ましい未来を描き、そこから現在を振り返って何をすべきかを分析し、実行する考え方です。「今、〇〇〇があったら便利だな」と思っても、将来ありたいまちの姿から考えれば、それは要らないということになるかもしれません。今と未来の両方の視点でまちを見つめ、未来を考えていくことが大切です。

岐阜市 未来のまちづくり構想とは

策定の背景

国内外の社会経済情勢を背景としていますが、特に、2019年12月にはじめて確認された新型コロナウイルスは、瞬く間に世界中に広がり、岐阜市においても感染が拡大し、健康、雇用、教育など様々な分野で課題が顕在化しました。

このような大きな社会変化は、これまでのまちづくりの総合的な方針である「ぎふし未来地図」の策定時(2018年10月)には想定できなかったことから、これらの変化や課題認識を踏まえ、いち早く新たな将来像を示し、その実現に向けて取り組むため、「ぎふし未来地図」に代わる本構想を策定します。

位置づけ

65歳以上のシニア世代の人口がピークとなるなど、我が国全体及び岐阜市の人口構造の変化における大きな局面である2040年頃を見据えた、まちづくりの総合的な方針です。

2022年度を始期とし、2040年頃の「将来像」と、それを実現するための「まちづくりの方向性」で構成しています。

また、本構想は、5年ごとに見直しますが、著しい社会の変化が生じた場合は、5年に限らず見直していきます。

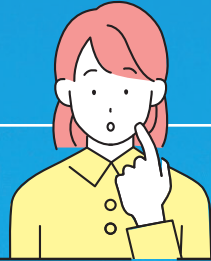
分野別計画との関連

分野別計画では、本構想に沿って、個別具体的な方針や施策・事業を示します。

進行管理

将来像に近づいているかを測定する数値目標と、分野ごとのまちづくりの方向性に関する指標を設定し、毎年度、成果を確認しながら進行管理を行います。

岐阜市ってどんなまち？



きれいでおいしい水があるまち

長良川の水は、きれいでおいしい水だと様々なところで評価されています。

- ・名水百選(1985年環境庁・中流域を選定)
- ・日本の水浴場88選(2001年環境省・河川の選定は全国で長良川のみ)
- ・平成の名水百選(2008年環境省・達目洞(逆川上流)を選定)
- ・おいしさが素晴らしい名水部門5位(2015年環境省・清流 長良川の雫(当時販売)を選定)

天気が良く暑いまち

気象庁の2019年観測データによると、47都道府県庁所在市のうち、岐阜市の快晴日数は7位(32日)、日照時間は3位(2,196時間)、最高気温(日最高気温の月平均のうちの最高値:34.2度)は2位と、天気が良く、暑い日が多いまちです。

※47都道府県のうち、埼玉県は熊谷市、千葉県は銚子市、東京都は千代田区、滋賀県は彦根市、山口県は下関市の観測値です。

自然と都市の バランスが良いまち

岐阜市の土地利用の面積割合は、自然(農地、森林、原野、水面・河川・水路)が56%、都市(道路、宅地)が37%と、半々に近い割合です。国全体では自然82%、都市9%ですので、岐阜市は自然と都市のバランスが良いと言えます。

【出典:国土交通省・土地利用現況把握調査(2019年度)】

ほど良く人が集うまち

可住地面積1km²当たりの岐阜市の人口密度は2,845人で、東京都23区の1万4,776人の約5分の1です。東京都23区ほど密集することなく、ほど良く人が集うまちです。

※可住地面積:総面積から林野と主要湖沼の面積を除いた面積

【出典:総務省統計局・統計でみる市町村のすがた2021】

第3次産業で働く人が多いまち

総務省・経済産業省の経済センサスー活動調査によると、岐阜市の産業別の従業者割合(2016年6月1日現在)は、第3次産業が8割以上を占めています。

- ・第1次産業(農林漁業):0.4%
- ・第2次産業(鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業):14.9%
- ・第3次産業(電気・ガス供給業、情報通信業、運輸業、サービス業等):84.7%

岐阜県全体では第1次:0.8%、第2次:31.7%、第3次:67.5%と、第2次産業の割合が岐阜市よりも高く、また、岐阜市を含む中核市62市の平均は第1次:0.3%、第2次:20.7%、第3次:79.0%と、岐阜市に近似した傾向となっています。

学校外でも学ぶ子どもが多いまち

総務省の家計調査によると、岐阜市の子どもたちの補習教育費(学習塾・予備校・通信添削等にかかる費用)は、47都道府県庁所在市及び政令指定都市の中で4位(49,402円)と高い水準になっています。学校外でも学ぶ子どもが多いまちです。

※費用は2人以上の世帯における2018年から2020年の平均です。東京都は23区の平均です。

医療が充実しているまち

人口10万人当たりの医師・歯科医師・薬剤師数を、岐阜県を取り巻く愛知・三重・滋賀・福井・石川・富山・長野7県の県庁所在市と比較してみたところ、岐阜市は医師数2位(400人)、歯科医師数1位(106人)、薬剤師数3位(338人)でした。

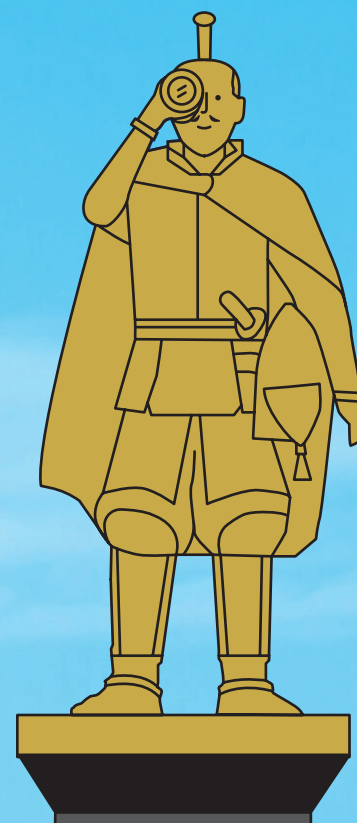
近隣県でトップクラスの安全・安心な医療体制のあるまちです。

【出典:総務省統計局・統計でみる市町村のすがた2021】

外食する人が多いまち

総務省の家計調査によると、47都道府県庁所在市及び政令指定都市の中で、岐阜市民が外食に使うお金は4位(19万8,429円)と高く、このうち、和食(4万2,948円)や喫茶代(1万3,564円)はともに全国1位で全国平均の2倍でした。岐阜市に飲食店が多いのも、喫茶店のモーニングセットが充実しているのも頷けます。

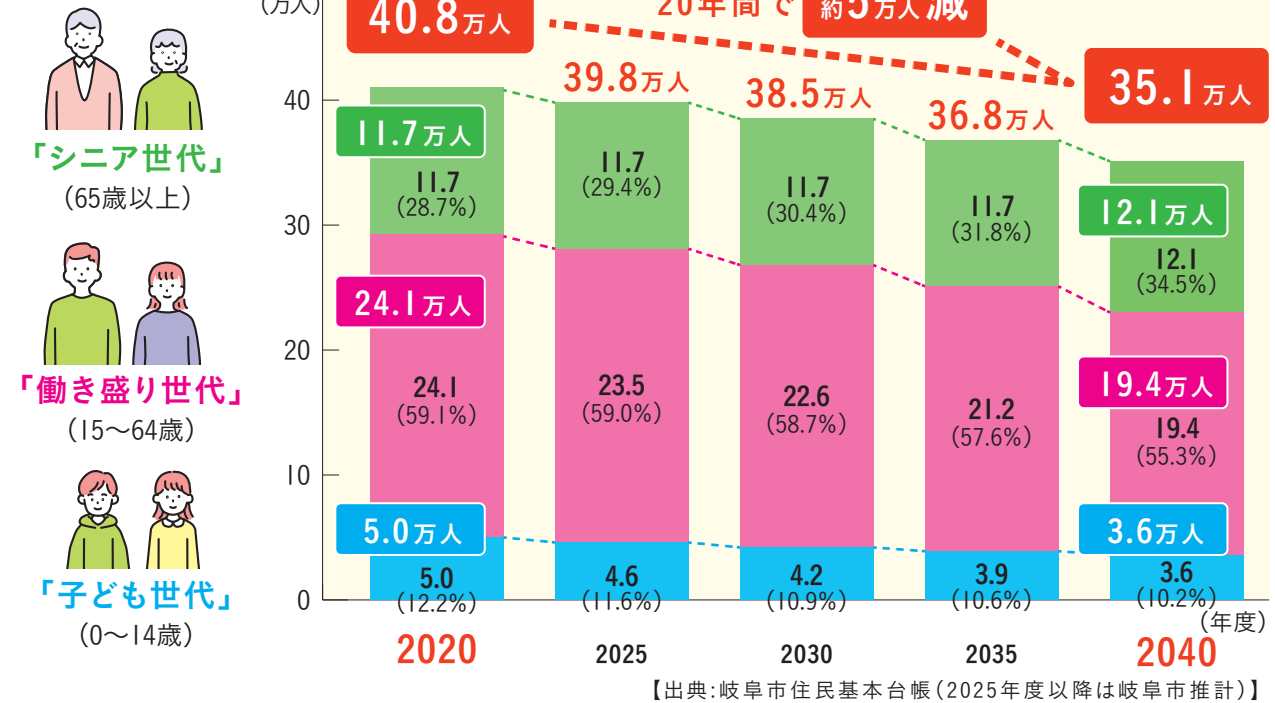
※費用は2人以上の世帯における2018年から2020年の平均です。東京都は23区の平均です。



岐阜市にはどんな課題があるの？

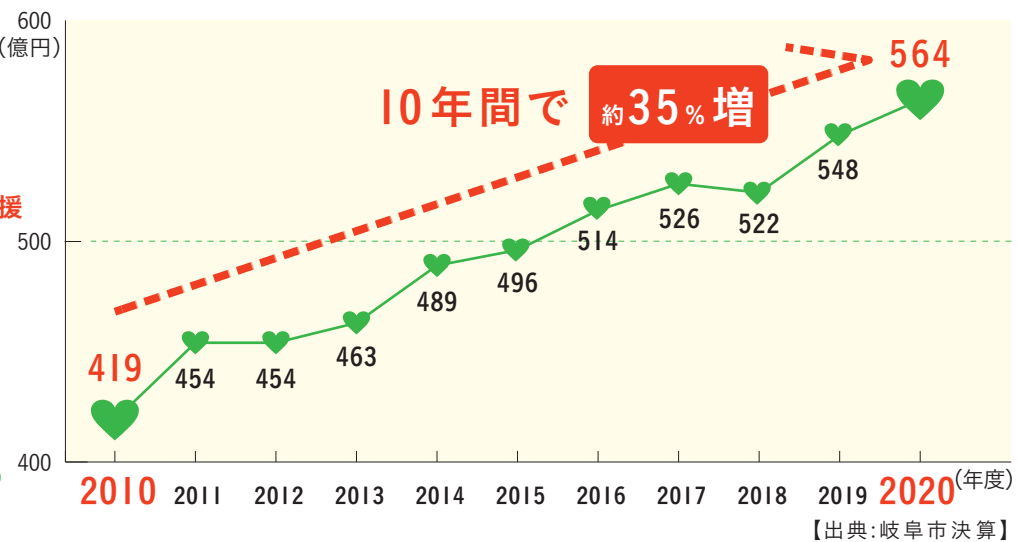


人口減少



社会保障費の増加

高齢・障がい福祉、子育て・生活困窮者支援などにかかる経費



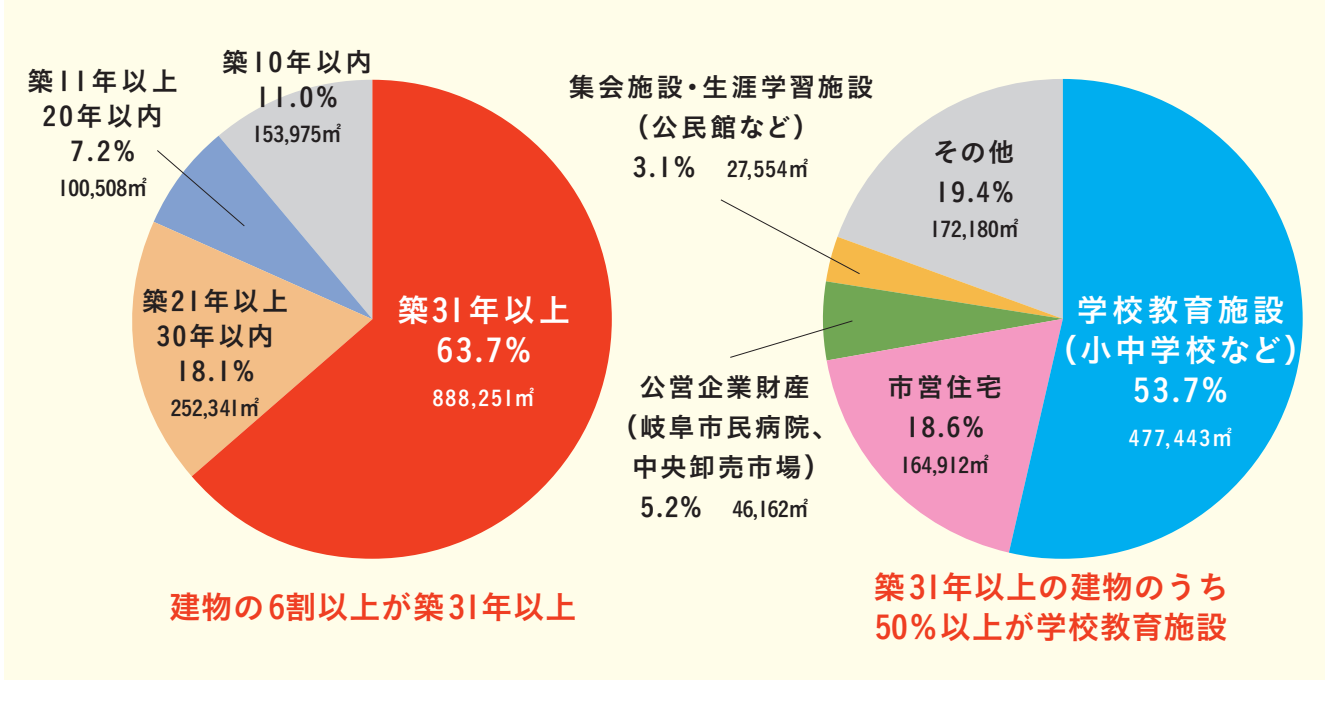
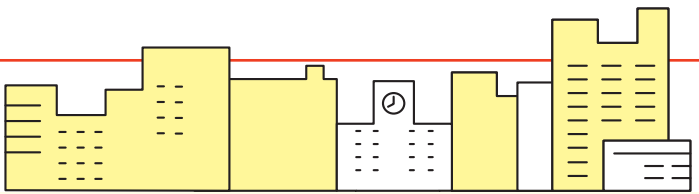
岐阜市における2020年度と2040年度の人口を比較すると、65歳以上のシニア世代が増える一方で、15～64歳の働き盛り世代や0～14歳の子ども世代は減少し、総人口としては、20年間で約5万人減少すると推計しています。この結果、シニア世代と、地域経済の担い手の中心となる働き盛り世代の比率を見ますと、2020年度は働き盛り世代2人でシニア世代1人を支えている騎馬戦型であったものが、2040年度には、働き盛り世代1人でシニア世代1人を支える肩車型に近づ

いていく見込みとなっており、人口構造は大きく変化すると推計しています。

そうした中で、社会保障費を見てみると、2010年度から2020年度の10年間で、約35%増加しており、高齢・障がい福祉、子育て・生活困窮者支援などへのニーズは高まってきています。これは、人口減少、特に働き盛り世代の減少とあいまって、今後の市の財政状況に大きく影響します。

また、その財政状況に影響のあることとして、公共

公共施設の老朽化



その他の課題

- ・出生数が減少傾向(P26)
- ・子どもの意欲が低調(P26)
- ・高齢者の孤立や孤独の懸念(P30)
- ・健康状態に満足している人が5割程度(P30)
- ・自治会加入率が減少傾向(P34)
- ・温室効果ガス排出量・ごみ焼却量の削減が低調(P34)
- ・南海トラフ巨大地震の被害想定が深刻(P34)
- ・就業者1人当たり総生産は県平均より低水準(P38)
- ・創業比率が中核市平均や全国平均より低水準(P38)
- ・人口集中地区の人口密度が低下傾向(P42)
- ・空き家が増加(P42)

施設の老朽化の状況を見ますと、築31年以上となる建物が、全体の6割を超えていることから、今後の建替えを含めた持続可能なあり方を検討していく必要があります。

そのほかの課題として、後述の分野ごとのまちづくりの方向性のページに、出生数が減少傾向であることなどを記載しています。

市民の声

市民の感じる主な課題

- 人口が減少すると、まちづくりの財源となる市の税収が減り、地域に活力がなくなって住む人が減るという悪循環になってしまわないか心配。
- 私の住む地域では各種団体の構成員が高齢化し、後継者が不足している。子育て世代の若い人が転入してくてくれるような取組が必要。
- コロナ禍を経験したからこそ、感染症に限らず、今後どんな危機が来るか、それに対してどう対応するかを今から考えておく必要がある。

岐阜市にはどんな地域資源や取組があるの？



岐阜市には、清流長良川や金華山をはじめとする豊かな自然、岐阜城や城下町、神社仏閣、ぎふ長良川の鵜飼に代表される歴史文化の資源が数多く残っています。また、岐阜県唯一の中核市として、JR岐阜駅などの交通拠点、柳ヶ瀬商店街やぎふメディアコスモスなどの経済の活性化や市民生活の充実につながる都市機能も有しています。

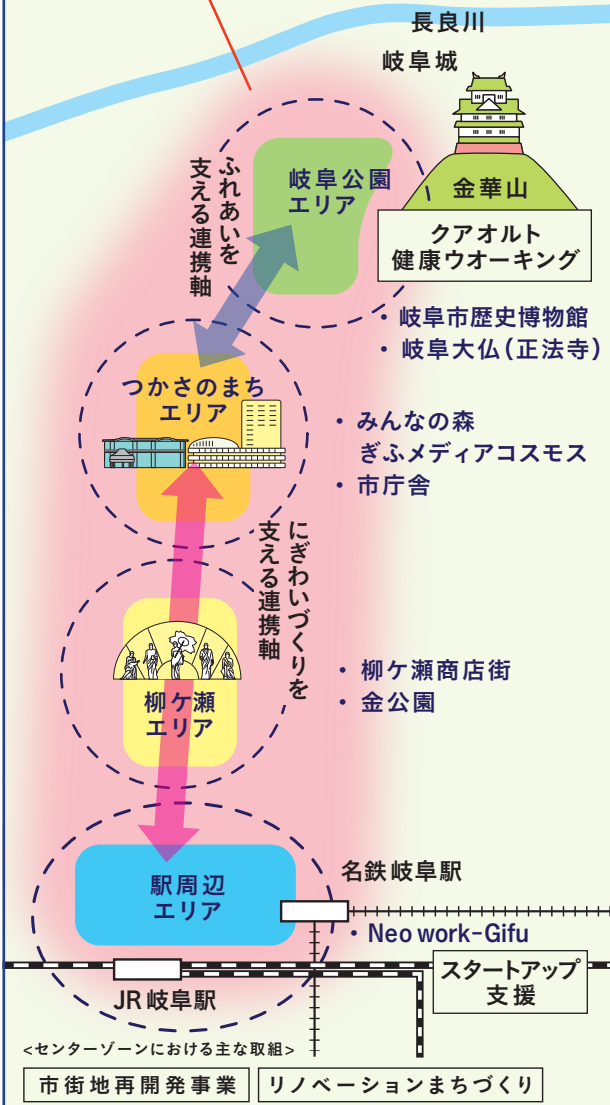
市中心部にあるセンターゾーンには、こうした資源や都市機能が集積していますが、各地域にも、加納城跡や黒野城跡、中將姫誓願ザクラなどの魅力ある文化財、手力の火祭や池ノ上みそぎ祭をはじめとする個性あふれる祭りなどがあります。これらは、多様で奥深い本市の歴史文化資源であり、地域の誇りとして大切に受け継がれています。

本市では、この地で先人たちが守り育ててきた自然や歴史文化、都市の資源・機能を活かしつつ、さらなる地域の活性化や市民生活の利便性向上などを図るため、かわまちづくりやリノベーションまちづくり、スタートアップ支援や市街地再開発、鉄道高架化事業など、まちの新たな動きをつくり出す様々な取組を進めています。

センターゾーンとは

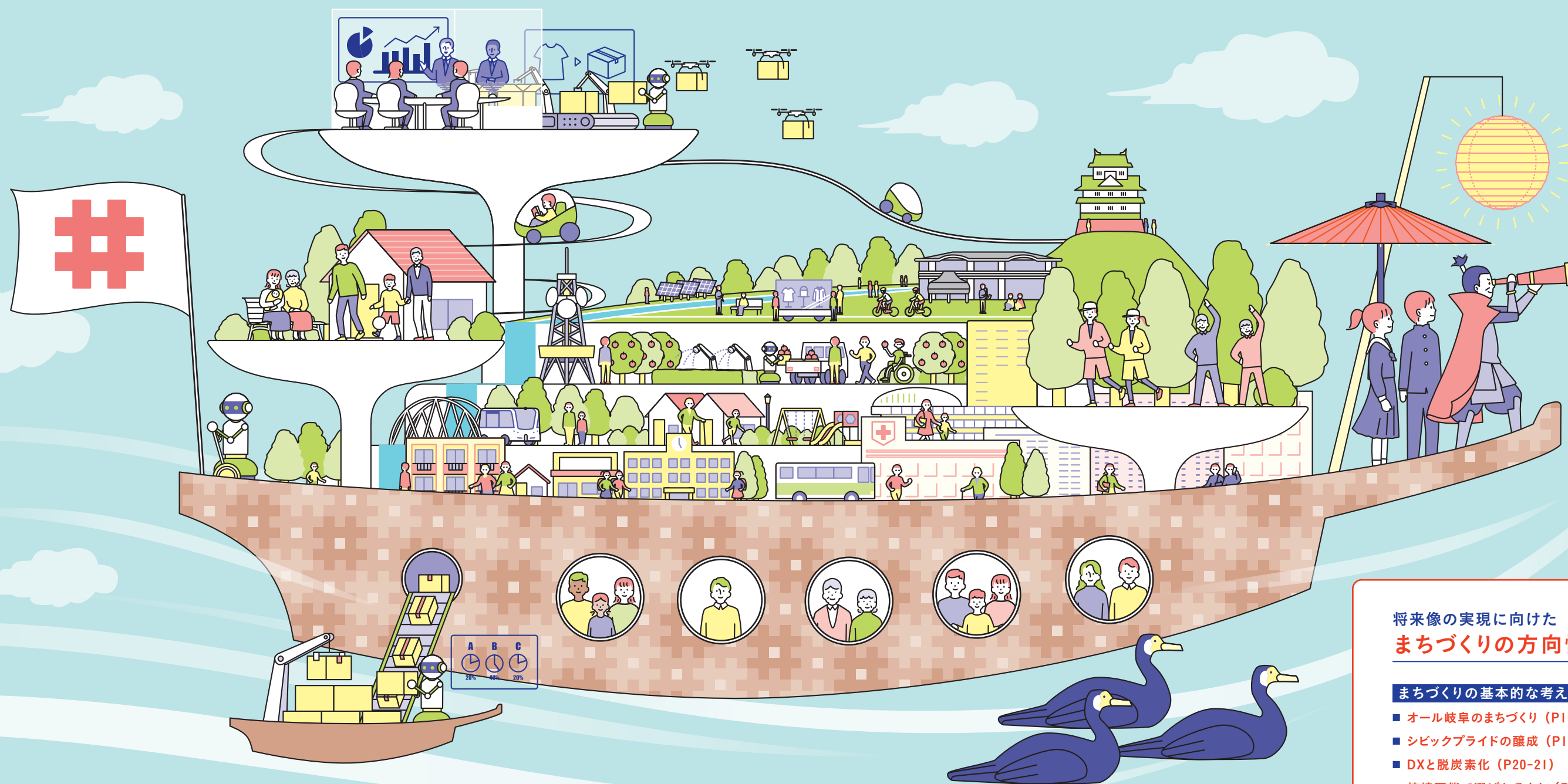
岐阜駅周辺から岐阜公園までの個性に満ちた4つのエリア（駅周辺エリア、柳ヶ瀬エリア、つかさのまちエリア、岐阜公園エリア）とエリア間をつなぐ2つの連携軸で構成しています。商業や居住、教育、文化、観光など多様な機能を有するセンターゾーンは、本市及び圏域全体が持続的に発展するためのエンジンとなる重要なゾーンです。本市では、各エリアの概ね10年先における方向性をわかりやすく見える化した「岐阜市センターゾーンの未来風景」を作成し、多くの人々とその将来像を共有することにより、古きと新しきが調和したまちなみ、ときめきとやすらぎを提供する都市空間づくりを進めています。

センターゾーン



これが岐阜市の将来像

人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち



国内外における様々な情勢、特に、人口減少や少子高齢化のさらなる進展、また、それらに伴う社会経済活動の停滞が懸念される中であっても、持続可能なまちづくりが求められています。

また、コロナ禍において、人と人との接触の制限、社会経済活動の停滞、デジタル化の遅れが指摘されましたが、そうした中で、私たちは、人のつながりや新たな

価値の創造、困難や危機に対する耐性・柔軟性、持続可能性の大切さを改めて感じました。

こうしたことを踏まえ、本市の自然や伝統文化、都市機能などを活かしながら、2040年頃に「**人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち**」になることを目指します。

また、この将来像を実現するために、人やコミュニ

ティを大切にする「オール岐阜のまちづくり」と「シビックプライドの醸成」、また、新たな価値を生み出す「DXと脱炭素化」の推進、そして、時代や社会の変化にしなやかに対応し、「持続可能で選ばれるまち」を実現するという4つを「まちづくりの基本的な考え方」とした上で、教育・子育て、健康・福祉・医療などの分野ごとのまちづくりに取り組んでいきます。

将来像の実現に向けた
まちづくりの方向性

まちづくりの基本的な考え方

- オール岐阜のまちづくり (P16-17)
- シビックプライドの醸成 (P18-19)
- DXと脱炭素化 (P20-21)
- 持続可能で選ばれるまち (P22-23)

分野ごとのまちづくりの方向性

- 教育・子育て (P26-29)
- 健康・福祉・医療 (P30-33)
- 市民協働・防災・環境 (P34-37)
- 産業・労働・交流 (P38-41)
- 都市基盤整備・交通・
中心市街地活性化 (P42-45)

行政経営の視点

- 行財政運営・公共施設等マネジメント、
シティプロモーション (P46-47)

「オール岐阜のまちづくり」で

Question

まちはどうなる？

#01 Answer

市民一人ひとりが主役のまちになる！

まちの未来をつくる当事者は市民の皆さん一人ひとりです。その一人ひとりが互いを大切な存在として認め合い、尊重し合いながら、それぞれがやりたいことや、夢や希望を叶えることのできるまちを実現します。



#02 Answer

「協働」がみんなの合言葉になる！

市民一人ひとりや企業、団体、地域、行政は、それぞれ異なる強みや資源を持っています。それらを持ち寄り、一緒にアイデアを出し合い、関わり合うことで、新たな取組が生まれます。そうした市民との協働や官民連携、岐阜県や近隣自治体などとの行政連携が、地域課題の解決にもつながっていきます。



#03 Answer

人を支え応援する、温かいまちになる！

子どもや学生など若い世代もまちづくりの主役です。多くの人々が、まちに関わるようになると、こうした若い世代も、まちをフィールドにして、起業やまちづくりに挑戦したくなる土壌ができてきます。そうした変化が広がっていくことで、この岐阜の地から新しく事を成そうとする人たちを支え応援する機運がまち全体で醸成され、このまちの文化・風土となっていきます。



岐阜市でこんな取組が進んでいます。



住民が主体のまちづくり

各地域では、自治会やまちづくり協議会(各種団体やボランティアなどで構成する組織)が中心となり、地域の将来像を描き、課題の解決や地域資源を活用した様々な取組が進められています。行政は各地域と連携・協働し、組織の運営や活動の支援をしています。



大学や民間企業、団体との連携

岐阜市では、地域課題や行政課題の解決に向け、大学や民間企業等と連携協定を締結して事業を実施しています。また、市民活動団体に対して活動費用の助成を行ったり、NPO法人からの提案に基づいて協働で事業を実施したりしています。



岐阜県や近隣自治体との連携

新型コロナウイルス感染症対策などにおいて、岐阜県と緊密に連携して取組を進めています。また、近隣の5市3町(岐阜市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町)で、本市を連携中枢都市として岐阜連携都市圏を形成し、将来世代に安定した活力ある社会を残すための取組を進めています。

市民の声



「市民一人ひとりが主役」はまさにそのとおりだと思う。ただ、地域活動に参加しない人もいますので、具体的にどのように取り組めば良いのかをわかりやすく示して、自分ごととして捉えてもらう必要がある。



若者が集まって自分の住んでいる地域のために何ができるかを話し合えば、その地域を大事にする心が育つのではないかと思います。また、そうした話し合いの場は行政だけではなく、地域でもつくっていけるのではないかと。



中学生が地域でボランティア活動に参加してくれても、その先につながる活動がないと、それでおしまいになってしまう。地域の担い手の確保につながる継続的な取組があると良い。若い世代の活動も大事。



市民と行政は違う強みを持っていると思うので、協力して成果を上げるためには、行政の人が今困っていることや市民と一緒にやりたいことを話す機会があると思う。



みんなが一緒にやっていること、個人がそれぞれにやっていることをお互いに褒め合える雰囲気大事だと思う。そうすれば、いろんなことに挑戦しやすくなるし、挑戦を応援する土壌もできくる。

「シビックプライドの醸成」で

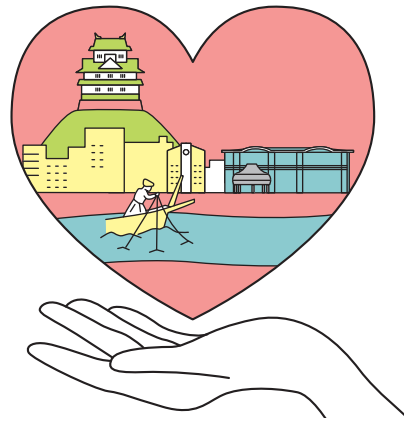
Question

ひとやまちはどう変わる？

#01 Answer

一人ひとりの岐阜愛が育まれる！

金華山や長良川、あるいは地域の緑や川などの山水が織りなす豊かな自然環境と、センターゾーンなどの新たな開発や整備の進む都市環境が融合した岐阜ならではのまちの風景や、そこでの体験が、一人ひとりのアイデンティティとして根付き、岐阜愛が育まれます。



#02 Answer

新たなつながりが生まれ、多様なコミュニティが育つ！

人と人、人とまちが会い、新たな関わりやつながりが生まれることで、地域に根差したコミュニティが活性化したり、趣味や学びや遊びなどのテーマ性のあるコミュニティが新たに生まれるなど、岐阜市の至る所で多様なコミュニティが育っていきます。



シビックプライドとは

これまで積み重ねてきた本市の歴史や伝統、文化、風土、あるいは先人の営みなどを大切にしながら、市民一人ひとりがこれからも岐阜の地で楽しく豊かに暮らし続けていくための原動力となる、まちへの愛着や誇り、まちに主体的に関わろうとする想いのことです。

岐阜市でこんな取組が進んでいます。



ぎふメディアコスモスの取組

市民一人ひとりが岐阜の地で楽しく豊かに暮らすために必要な知識・知恵を集め提供するという観点から、「シビックプライドライブラリー」の開設や、人の出会い、つながりを作る文化イベント、情報編集・発信の担い手を育成する「編集講座」の開催、広報紙「季刊メディコス文化道」の発行等を通して、市民のシビックプライドの醸成に努めています。さらに、ぎふメディアコスモスを起点にしたまち歩きや、本市の歴史文化の魅力を伝える情報の集約拠点「シビックプライドプレイス」を館内に整備し、市民協働でコンテンツを拡充していきます。



シビックプライドプレイス イメージ図



日本遺産を活かしたまちづくり

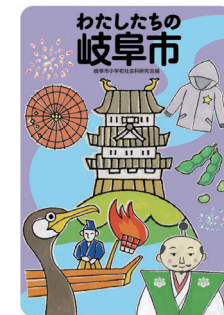


文化庁が創設した、地域の文化財をパッケージ化したストーリーを活かして観光振興や地域活性化を目指す「日本遺産」に『「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜』が認定されています。岐阜城や鶺鴒、和傘などの岐阜ならではの資源を磨き、活用していくまちづくりを進めています。

文化庁が創設した、地域の文化財をパッケージ化したストーリーを活かして観光振興や地域活性化を目指す「日本遺産」に『「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜』が認定されています。岐阜城や鶺鴒、和傘などの岐阜ならではの資源を磨き、活用していくまちづくりを進めています。



小中学校で学ぶ「岐阜市学」



社会科の先生が総力をあげて作成している副読本「わたしたちの岐阜市」を活用し、各小中学校では、授業などで市やそれぞれの地域の歴史や文化、自然、産業などを学び深め、体験する「ふるさと学習」を行っています。

市民の声



岐阜市は暮らしやすい。子どもが岐阜市の良さを知って好きになり、自慢できるようになれば、大人になっても、まちへの想いを持ち続けられる。子どもの頃から将来も住みたいと思えるような取組があると良い。



温かい人間関係やコミュニティがあるところに住みたいと思うが、そのためには、例えば、あいさつ運動を進めていって、地域全体を人との関わり合いのある居心地の良い空間にしていけるといいなと思う。



シビックプライドを自分だけで醸成するのはなかなか難しいと思う。例えば、ぎふメディアコスモスの「シビックプライド講座」など、市民が手軽に参加できる取組がたくさんあるといいなと思う。



これからの時代は、リモートワークの導入などワークスタイルの変化により、どこでも働くことができるようになる。だからこそ、育った場所に愛着を持てるような取組によって長く住み続けられるまちになると良い。



シビックプライドを育むには、家や学校・職場以外のサードプレイスがたくさんあると良い。公共施設に限らず、人が集まることのできる空間はサードプレイスだと思う。人のつながりが生まれる場所は大切。

「DXと脱炭素化」を

Question

どう進める？

DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは

デジタル化により、これまでのサービスや仕事の仕方を変革し、新たな価値を創出するとともに、組織文化や社会の仕組みを変革することです。

#01 Answer

暮らしを豊かにするデジタル技術の活用！

デジタル技術を活用することで、幅広い分野での効率的なサービスの提供が可能となります。こうしたことから、行政手続きや移動、医療、教育など幅広い分野で、デジタル技術の活用を検討していきます。さらに、官民が持つ様々なデータを連携することで、これまで解決できなかった地域課題の解決につながることも期待されます。

#02 Answer

情報格差にも丁寧に対応！

デジタル化を進めると、情報格差が生まれることがあります。これまでデジタル技術になじみのなかった人たちも含めて、デジタル化による恩恵を享受できるように取り組んでいくことが重要です。また、デジタル技術を活用することが難しい人々への、きめ細やかなサポートも必要となります。



市民の声



従来のコミュニティは接触型で発展してきた。しかし、非接触型が推奨されるコロナ禍において、様々なオンラインのツールを上手く活用すれば、コミュニケーションは成立することを実感した。



デジタルに苦手意識がある高齢者も、スマホ教室などでデジタルを学ぶ機会があれば、デジタルが今よりも身近なものになって、便利で快適な楽しい生活を送ることができるようになるのではないかと。

#03 Answer

みんなで脱炭素化に取り組む！

地球温暖化対策として、岐阜市に関わるすべての人が、二酸化炭素などの温室効果ガス排出を抑える脱炭素化に取り組むことが求められます。例えば、日常生活や事業活動において、日照時間が長い岐阜市の特性を活かしながら、再生可能エネルギーを導入したり、公共交通や自転車などを利用し、交通手段の脱炭素化を進めたりするなど、エネルギーの地産地消や省エネルギーの徹底を図っていく必要があります。



岐阜市でこんな取組が進んでいます。



DXの推進

「岐阜市DX推進計画」に基づき、市民サービスの向上や職員の働き方改革などに資する市役所のDX推進はもとより、地域経済や地域のまちづくり活動の活性化に資する地域のDXもあわせて推進していきます。



スマートシティぎふの推進

「『健康都市ぎふ』出かけて健康になるまち」を実現するスマートシティぎふ推進プロジェクトを企業や大学と連携して進めています。市民等の生活習慣の改善に向け、新技術やデータを活用して、「出かけたくなるまちの創出」や「一人ひとりの健康意識の向上」に取り組んでいます。



温暖化対策の推進

「岐阜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス排出割合の多い家庭や交通分野を中心に、排出量削減に取り組んでいます。国の方針である2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、市民や事業者と行政が一体となって地球温暖化対策に取り組んでいきます。



岐阜市の美しい豊かな自然を守るためにも、脱炭素化に取り組んでいくことが大切だと思う。ただ、脱炭素化を進めるための制度が知られていないことが多いので、広く市民に情報発信していくと良い。



オンラインで授業を受けられるようになったので、これからもオンライン化がどんどん進んでいけば、誰もがどこでも学べるし、一生涯学び続けることができる。そうすれば、より豊かな人生を送ることができるようになる。



オンラインでのコミュニケーションは人と関わるきっかけとしてはハードルが低く、気軽にコミュニケーションをとることができる。リアルな出会いにつながるワンクッションにもなり、関わりの間口を広げてくれると思う。

「持続可能で選ばれるまち」って

Question

どんなまち？

#01 Answer

誰一人取り残されないまち

持続可能なまちを実現するためには、世代や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、誰一人取り残されることがなく、また、将来世代の利益を損ねず現役世代のニーズも満たすということを常に心に留め置きながら、個人や企業、団体、行政などの様々な主体が連携し、SDGsの達成に向けた取組を進めていくことが必要です。



#02 Answer

子育てしやすく働きやすいまち

岐阜市がこれまでも大切にしてきた「こどもファースト」の理念に基づく幅広い子育て支援と、「ワークダイバーシティ」(多様で柔軟な働き方)の推進等による多様な雇用の創出を両輪として取り組み、「子育てしやすく働きやすいまち」を目指すことで、市内外から「選ばれるまち」につながります。



SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)とは

2015年9月に全193の国連加盟国の合意によって決められた2030年を達成の期限とする国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残されない」ことを誓っています。



岐阜市でこんな取組が進んでいます。



SDGsの達成に向けて

岐阜市は内閣府からSDGs未来都市(SDGsの達成に向けて優れた取組を提案した自治体)に選定されています。市民の誰もがシビックプライドとウェルビーイング(身体・精神・社会的に良好な状態)に満ちあふれ、主体的にまちづくりに関わりながら健幸に暮らせる持続可能なまちを目指し、本市ならではの自然や都市の資源を融合したヘルスツーリズムなど、様々な取組を進めています。



誰一人取り残されない教育の実現へ

一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育を推進することを基本方針とする教育大綱(教育に関する施策の目標や根本となるべき方針)に基づき、誰一人取り残されることがなく、すべての子どもが自らの選択と行動によって幸せな未来をつくり出せる力を育む教育を進めています。具体的には、ICTの有効活用等による個別最適化学びや、多様な学びを充実させています。



ぎふし共育・女性活躍企業を支援

仕事と生活の両立や男女が共に働きやすい職場環境づくり、男性の主体的な育児参画により、夫婦で共に子育てを行う「共育」を推進する企業や、女性はその個性と能力を十分に発揮して社会で活躍できるような取組を積極的に進める企業を市が認定して各種広報等においてPRするなどの支援を行っています。

市民の声



公民館で受講したプラごみ講座がためになった。今度は自治会として自分たちで何ができるかを考えるために講座を実施しようと考えている。地域の人々に持続可能なまちづくりについて意識してもらいたい。



選ばれるまちになるためには、各地域で魅力あるものをつくり、それらを市外の人に対してプロモーションすることが必要。そうすることで、移住・定住する人が増えることを期待できると思う。



コロナ禍では、パートタイマーや女性の働く環境にも大きな影響があった。仕事を辞めざるを得なくなり、収入が落ちてしまった。持続可能なまちづくりのために働き手のニーズに合った新たな働き方を促進していくことが大切。

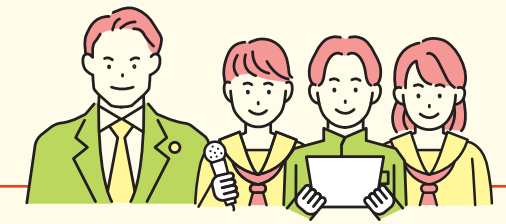


まちには高齢者や障がいのある人、外国人など、いろいろな人が住んでいる。個性を認め合い、互いを尊重することで新たな発見をすることもある。多様な人の意見を取り入れることで誰もが住み良いまちになると思う。



大人がこのまちで楽しそうに暮らしていたり、いろいろな人と関わり合ってワクワクするまちづくり活動をしていたりする姿は、子どもたちにも良い影響を与えるし、持続可能なまちづくりにもつながると思う。

市長から市民の皆さんへのメッセージ



岐阜市長 柴橋 正直

市長と中学生3人が、岐阜市の未来のまちづくりについて語り合いました。

都市づくり、人づくりの視点で市の課題をすべて解決していく

■生徒 岐阜市の未来のまちづくりに対する市長の想いを教えてください。

■市長 私は、まちづくりにおいて二つの視点が重要だと思っています。一つは、都市そのものをどうしていくのかというハード面です。もう一つは、人づくりというソフト面です。この両面に取り組むことで市民の皆さんに、岐阜市を人生の拠点にしてほしいと考えています。そのために、岐阜市が抱えているまちづくりの課題は、すべて解決していくという想いで、様々な取組を進めています。

具体的には、まず、センターゾーンにおける取組ですが、岐阜市では市の顔となり、市域全体を持続的に発展させるた

めのエンジンとして重要な駅周辺、柳ヶ瀬、つかさのまち、岐阜公園の4つのエリアにおいて魅力ある都市空間づくりを進めています。

例えば、岐阜市の玄関口であるJR岐阜駅と名鉄岐阜駅エリアでは、JR岐阜駅北側の市街地再開発事業が始まっていますし、悲願であった名鉄名古屋本線鉄道高架化事業も2022年度から始まります。この鉄道高架化事業により、その周辺では商業施設などの複合的な開発が検討されており、行政と民間が連携して市の玄関口にふさわしい事業を展開しています。柳ヶ瀬では、柳ヶ瀬グラスル35の建設や、金公園のセントラルパーク化、旧長崎屋跡地の活用などを進めていて、このエリアも大きく変化していきます。岐阜城においても、発掘調査をしたり、山頂の木を切って石垣などを見えるようにしたりして、その価値をしっかりと皆さんに伝えていきたいと考えています。こうした取組を一つずつ進め、課題を解決して市民の皆さんの目に見える形で岐阜が動いている、変化しているということを感じてもらいたいと思っています。

■生徒 まちづくりは人づくりという言葉がキーワードだと思いました。整備された建物や空間をどのように使うかは、そこに暮らす人たち次第ですし、例えば、柳ヶ瀬でやっているサンデービルディングマーケットでは、いろんな人がお店を出していて皆さん生き生きしていました。

■市長 市民の皆さんのニーズをつかみながら、行政と民間がコラボレーションしてまちづくりを進めていくことが大事ですし、市外からビジネスなどで人が集まってくるような力のあるまちが、人口減少時代にも残っていくまちだと思います。



こどもファーストを掲げ、人を大事にするまちづくりを進める

■生徒 ソフト面でのまちづくりについても教えてください。

■市長 私が市長に就任して以来、こどもファーストを市の方針として掲げ、様々な取組を進めています。岐阜市の教育の課題は、いじめと不登校であり、いじめ重大事態が起きた時、教育大綱を改定して、基本方針に「生命の尊厳」と「一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う」という言葉を入れました。自分も他者も価値ある大切な存在なら危害を加えることもないですし、いろんな人と関わり、学び、経験して自分の人生の目的を見つけてほしいと思っています。

もう一つの課題である不登校については、すべての子どもたちの学びを保障したいと考えています。2021年4月に不登校特例校である草潤中学校を開校しましたが、すべての子どもたちが一人一台のタブレットも使いながら、どんな形でも学びにしっかりとつながり続けてほしいと思っています。

そして、人づくりの視点で学びとともに大事なのが働くことです。岐阜市では、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、一人ひとりが持てる力を発揮する多様で柔軟な働き方であるワークダイバーシティにも取り組んでいます。このことにより、すべての人の居場所や出番が確保され、幸せを感じ、暮らしていけるのではないかと考えています。

■生徒 こどもファーストのお話を聴いて、私たちの中学校で受け継がれている、仲間を大切にしようという宣言と同じ考えだと思いました。このことは、中学校生活だけでなく、社会に出てからも必要な考えですし、相手のことを大切にしたいです。

■市長 仲間を大切にしようという考え方はすべての人に当てはまると思います。みんなが同じ考え方を持てば平和

になるし、まちも発展すると思います。多感な時期にこうしたことを真剣に考えると大人になっても財産として残ると思います。

■生徒 学校でも岐阜市全体でも、人を大切にするということは同じだと思いました。今後、大人になるにつれて活動範囲も広がっていくので、何か自分も岐阜市のまちづくりに協力したいです。

岐阜のことを好きになって、まちに関心を持ってもらいたい

■生徒 私たちへの期待やアドバイスを含め、市民へのメッセージをお願いします。

■市長 若い皆さんが、ふるさとである岐阜のまちのことを、それぞれの経験や立場から考えてくれていて、本当に素晴らしいと思いました。

私は、市民の皆さんが「岐阜のことが好きなんやて」と言ってください、まちに対して愛着や誇りを持っていただきたいという想いから、シビックプライドという言葉をよく使います。人は、好きなものには関心を持ちます。皆さんが岐阜を好きになると、このまちや、このまちで生活をしている人のことが気になり、それがまちに関わることにつながります。皆さんに、まちづくりに関わっていただけるよう、行政では、まちづくりの課題の一つひとつ解決して、都市の礎をしっかりとつくり、また、こどもファーストの方針のもとで人づくりの環境を整えていきます。市民の皆さんにもそうした動きを感じ取っていただき、オール岐阜で一緒にまちづくりに取り組んでいきましょう。

■生徒 規模は違いますが、中学校も市や社会の縮図なので、その中で自分なら、自分たちなら何ができるかを考えていきたいと思いました。

「皆さん一人ひとりが価値ある大切な存在です。それぞれが力を発揮できて、幸せを感じられるまちを一緒につくっていきましょう」

市内中学生(左から)
大野さん
原田さん
猪又さん





岐阜市の出生数

【出典：岐阜市住民基本台帳】

岐阜市の出生数は減少傾向にあります。

3,424人(2010年) ➡ 3,243人(2015年)

➡ 2,732人(2020年)

岐阜市の中学校3年生の意欲

【出典：全国学力・学習状況調査(文部科学省)(2021年度)】

岐阜市の中学校3年生において、夢や目標、挑戦しようとする意欲がある生徒の割合は、全国と比べてやや低い傾向にあります。

「将来の夢や目標を持っている」

..... 岐阜市:66.3% 全国平均:68.6%

「難しいことでも、失敗を恐れず挑戦している」

..... 岐阜市:60.6% 全国平均:65.9%

子どものいのちを守り、学びを支えます

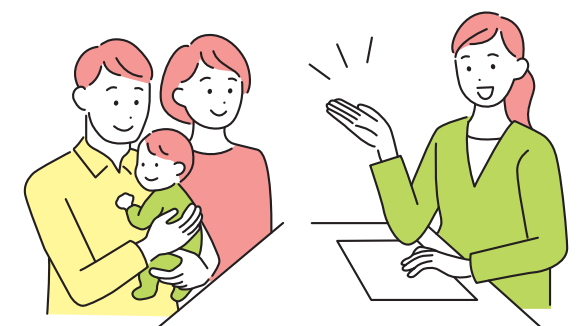
- 子どもとその教育に関わる当事者である学校・家庭・地域の誰もが生命の尊厳を理解し、一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育を推進
- 子どもが心身ともに良い状態を維持・増進するとともに、自然災害や熱中症、交通事故から子どもを守る取組を推進
- いじめや虐待をなくし、不登校や貧困、障がいなど様々な困難や悩みを抱える子どもを支援するとともに、その支援に必要な人材の確保や育成を推進
- 感染症等の外的要因や、一人ひとりの特性・発達等の内的要因に関わらず、誰一人取り残されることなく安心して学び続けられる仕組みの構築や体制を整備



学校は、子ども一人ひとりが安心して学べる教育環境である必要があります。いじめ対策監の配置や、子どもも大人も命の大切さについて学ぶこと、あいさつなどの日常的なコミュニケーションによって温かな関わり合いを大切にする取組を進めています。

子育てに希望と安心のあるまちへ

- 結婚、妊娠、出産、子育てにおける希望を実現するまちづくりの推進
- 岐阜市子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」等を拠点とし、子育ての悩みや不安、孤立の解消に向けた切れ目のない総合的・継続的な支援の充実と、家庭や地域の子育て力・教育力の向上を図る
- 多様な働き方ができるまちづくりの推進や、子どもに関わる大人が共に子育てをすることなどにより、誰もが仕事と生活や子育ての調和のとれた暮らしの実現を図る
- 貧困状況にある家庭への支援や児童虐待防止対策、外国ルーツの子ども・家庭への対応の充実等、すべての子どもの将来の自立や社会参加、就労への接続を推進
- 民間の力も活かしながら、多様化する保育ニーズに対応するため、保育環境の充実を図る



新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、子育てに関する悩みや不安が増えています。「エールぎふ」では、言葉や心身の発達の遅れ、友達と遊ぶことが苦手、あるいは、虐待問題や子どもの養育への不安などの相談に対し、一つひとつ丁寧に解決に向けた取組を進めています。

教育のリ・デザイン(未来の教育・未来の学校づくり)

- 自ら考え、選択して行動する力、変化にしなやかに対応し、新たな価値を創造する力を育む教育を推進
- 一人ひとりが望む生き方を探究し、才能開花や好奇心・探究心・創造力の育成、自己肯定感の向上につながる教育を推進
- 一人ひとりの特性に応じた個別最適な学びと協働的な学びを推進
- タブレット端末等を活用し、あらゆる教科、デザインやアート、テクノロジーに関する教育、小中高生の起業家を養成する取組、本市の歴史や文化、自然、地域の食などの資源を活かした独自の学びを推進
- 教職員の働き方改革と必要な資質・能力の育成を推進
- 小中一貫教育の取組を踏まえ、義務教育学校等の教育制度の導入を検討
- 体育館の空調設備整備など良好な教育環境の整備とともに、教育DXの推進による学び方の変化や公共施設等マネジメントを踏まえた学校施設の将来のあり方の検討を推進



草潤中学校における一人ひとりの子どもに適した学びの実践ときめ細やかな支援などの要素を他の市立小中学校に取り入れていくことを進めていきます。また、それぞれの子どもの興味・関心等に応じて、自ら選択できる多様な学びの場づくりについて、官民が連携して取組を進めていきます。

これからの時代に相応しい高等教育へ

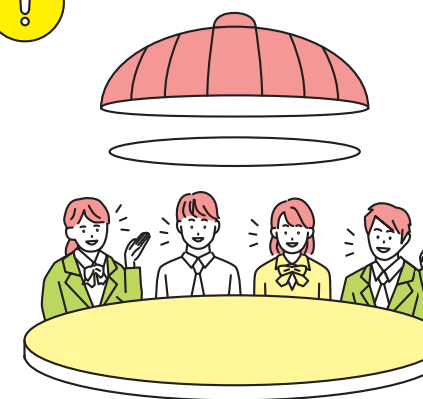
- 変化の激しい時代にも対応できる基礎的で普遍的な知識や技能を育むとともに、新たな価値を創造する人材や起業家を育成するなど、一人ひとりの可能性を最大限に伸長する教育を推進
- 多様な世代や価値観が集う知の拠点である大学の教育や研究の質の向上を図るとともに、民間からの投資を呼び込むなど、経営やマネジメントの視点を持った大学運営を推進
- 大学における地域社会との橋渡しを担うコーディネート機能の充実と、産学官連携によるスタートアップ支援、新たな事業創出や地域課題解決を図る取組を推進
- 本市の幼児教育・初等中等教育機関との連携及び、市内外の高等教育機関や民間企業等との連携・共創を促進
- 大学の専門性を活かしたリカレント教育(社会人の学び直し)を推進



高等教育機関には、個の可能性の伸長や、多様な人や組織が協働して地域や社会に貢献する教育・研究活動が求められます。例えば、岐阜薬科大学では、薬学の専門人材の育成や、産学官の連携による新技術の研究開発、新事業の創出を図り、地域産業の振興に貢献する取組を進めています。

子どもと教育を中心とするまちづくり

- 多様性への理解を深め、様々な対立やジレンマを超えて相互に尊重する対話を進め、持続可能な社会を築いていくための方法を共に学び合う機会や場を創造
- 公共施設やオープンスペースなど、まちの至る所の多様な地域資源を活かした学びと実践ができる機会や場づくりを推進
- 生涯にわたって誰もが文化芸術やスポーツを楽しみ、豊かな感性と生きる力を育むとともに、心身ともに健康で生活の質を高め続けられる取組を推進
- 学校や公民館等を拠点としながら、学校・家庭・地域が一体となり、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等を活かした人材育成とコミュニティの活性化を促進
- 子どもが安全安心で、楽しく学び、過ごせるサードプレイス(自宅や学校・職場ではない場)の充実と、オンラインを活用した新たな居場所づくりを検討



図書館や児童館、青少年会館、歴史博物館、公民館などの様々なサードプレイスが、子どもや若者の学びを支え見守り、また、あらゆる世代にとって安全安心な居場所としての機能を果たしています。今後は、民間施設やオンラインの活用も含め、より多くの場所が学びの場や居場所になるまちづくりを進めていきます。

子どもの可能性を広げる幼児教育

- すべての教育の出発点である家庭教育を支援するための機会の創出や情報発信等の充実を図る
- 民間企業や大学の知見等も活かしながら、認知能力だけでなく、自己肯定感や主体性、協調性、社会性といった非認知能力を育む教育を推進
- 幼児期と義務教育期の円滑な接続など、子どもに関わる人や組織の連携を促進
- 子どもの個性や発達の多様性、心や体の健康増進に関する大人の理解を促し、適切で継続的な支援を実施
- 子どもは遊びを通して学び、成長し、また、探究力を高めていくことから、外遊びをはじめ、様々な場所で遊び込む機会やそのための環境整備を推進



生涯にわたって人格形成の基礎が培われる重要な時期である幼児期の学びの充実に向け、教育委員会に幼児教育課を設置し、家庭教育を支援するセミナー等を開催しています。また、遊びを通じて子どもの生きる力を養うとともに、子育て家庭を支援するための施設整備を進めています。

人生100年時代、伸ばそう健康寿命

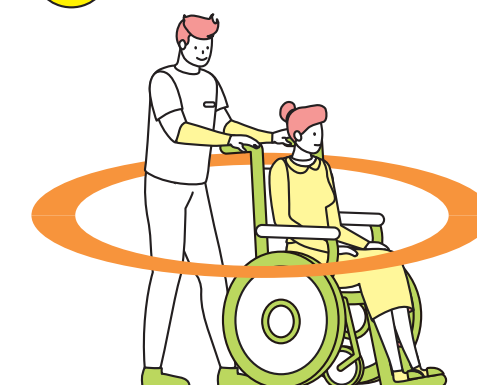
- 健(検)診の受診や保健指導の利用を促すことにより生活習慣病の予防を推進
- スマートフォン等で、マイナポータルを通じ、いつでも健(検)診結果を見て自分の健康状態を把握し、必要な生活習慣の改善に取り組むなど市民の健康意識を高め、健康増進につながる行動を促進
- 健康を増進するために望ましい身体活動・運動の習慣づくりへの支援を充実
- 誰もが健全な食生活を実践していくことができるよう、飲食関連事業者や地域のボランティア団体などと連携し、ライフステージに応じた食育を推進
- 栄養、運動、口腔機能の維持、社会参加を促し、適切な支援により、生活機能の低下や介護状態となることを防ぐフレイル予防の取組を実施



金華山や長良川などの自然と柳ヶ瀬商店街などの都市部の資源を活用した「都市型クアオルト健康ウォーキング」を実施しています。クアオルトとはドイツ語で「健康保養地」を意味する言葉で、市民や観光客の健康増進を図りつつ、あわせて市内消費とまちのにぎわいの増加も目指しています。

高齢者や障がいのある人が安心できるまちへ

- 地域ごとの特性も活かしながら、医療や介護などの様々な職種が連携して高齢者等を支援する地域包括ケアシステムを充実
- 認知症への理解啓発や、成年後見制度の活用促進など、認知症との共生に向けた取組を推進
- 介護等の担い手の確保・育成に向け、労働環境改善などに対する支援策について積極的に情報発信するとともに、必要な知識や技術を習得する機会の充実を図る
- 障害福祉サービス等の提供や相談支援体制の充実を図るとともに、一般就労と福祉的就労の機会の確保に努める
- 発達の違いや障がいなどへの早期対応とともに、障がいのある子を含め、すべての子どもの健やかな成長に向けた保育や教育の環境づくりを推進



現在、認知症は誰にとっても身近な存在になっています。岐阜市では、認知症サポーターを養成し、認知症に対する正しい知識を広めることで、市民一人ひとりができる範囲で、認知症の人やその家族の生活を温かく見守り手助けできるよう取り組んでいます。

岐阜市の高齢者のいる世帯の割合

【出典：国勢調査（総務省）】

岐阜市の65歳以上の高齢者のいる世帯全体の割合が上昇しており、特に、高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯の割合の上昇が顕著になっています。

高齢者のいる世帯(全体)

33.7%(2000年) → 42.0%(2020年)

・ 高齢者単身世帯：6.4%(2000年) → 11.9%(2020年)

・ 高齢者夫婦世帯：8.5%(2000年) → 12.6%(2020年)

自分の健康状態に満足している

岐阜市民の割合

【出典：岐阜市健康基礎調査(2019年度)】

自分の健康状態に満足している岐阜市民の割合は、5割程度となっています。

自分の健康状態に

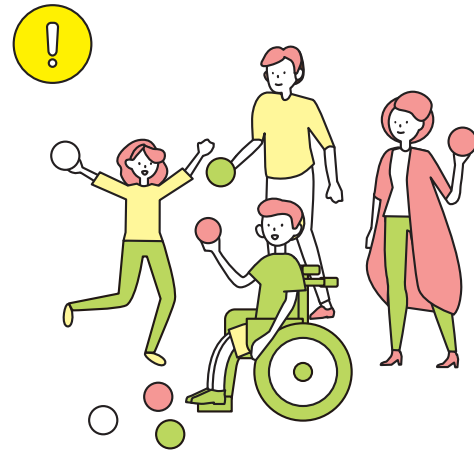
・ 「満足している」 8.1%

・ 「まあまあ満足している」 42.1%

合計 50.2%

ちがいを大事にして生きる力に変えるまちへ

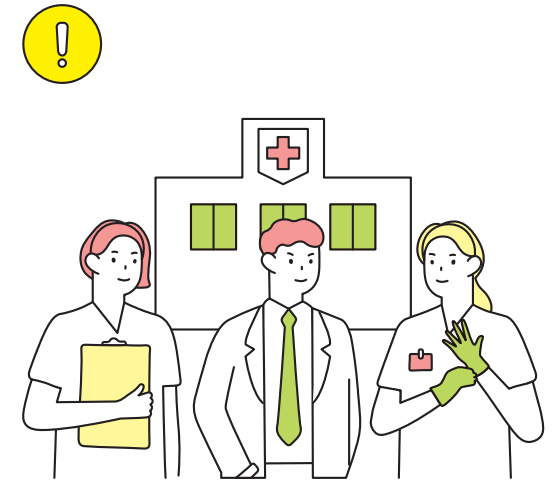
- 障がいや障がいのある人に対する理解と配慮の啓発に努めるとともに、施設や道路、公共交通、情報の入手などに関するバリアフリー化を推進
- 互いの文化や習慣を理解し合うことができ、外国人市民にとって暮らしやすく活躍できる多様性を活かしたまちづくりを推進
- 様々な人権課題を正しく理解し、確かな人権感覚を身に付ける教育や啓発を進め、誰もがその個性や価値観を互いに尊重し合う社会を実現
- 男女が性別に関わらず、対等な構成員として社会の様々な活動に参画し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を推進



障がいを個人の問題と捉えず、障がいのある人が不便を感じ、生きづらい社会環境を改善していく必要があります。地域、企業、学校等で、障がいのある人となない人がともに活動するために必要な配慮等を助言する「インクルーシブアドバイザー」を市から派遣しています。

いのちを支える安心の医療体制

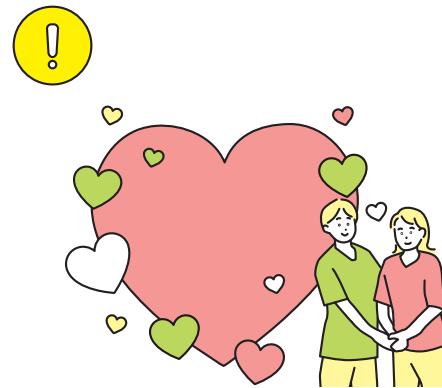
- 地域の医療需要を見極めながら、医療資源を効率的に活用するとともに、医療と介護の連携により安定的に医療を提供できる体制を構築
- 医療機関と連携し、デジタル技術を活用しながら、医療体制のさらなる充実を図る取組を検討
- 地域の医療を支える役割を担う岐阜市民病院は、関係機関と連携して市民のニーズに応え、小児医療、精神科医療を含む幅広い医療を提供するとともに、急性期病院として、専門的な手術、がん医療などの先進的かつ高度な医療や救急医療を提供
- 災害拠点病院である岐阜市民病院は、災害時における救命医療を提供する機能を整備
- 岐阜市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救急医療体制を構築し、圏域として安定的な医療体制を構築



超高齢社会の到来、新型コロナウイルス感染拡大による影響など、医療を取り巻く環境が大きく変化しています。こうした中にあっても、岐阜市民病院は、かかりつけ医からの紹介患者さんや救急搬送患者さんを積極的に受け入れるなど、急性期病院としての役割を果たしています。

一人ひとりに寄り添う福祉

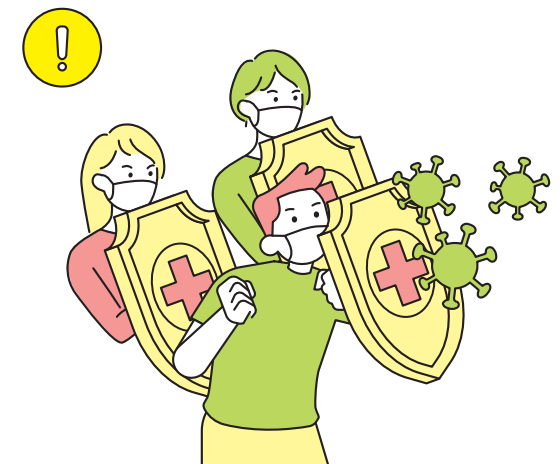
- 高齢の親とその子の生活が問題となる「8050問題」のような、分野別の支援では対応が困難な、複雑・複合化した支援ニーズを受けとめる包括的な支援体制を構築
- 個々の状況に応じた就労支援や生活支援を包括的に実施するなど、複合的な課題を抱える生活困窮者等への支援体制を充実
- 自殺の危険を示すサインへの気づきや傾聴等を行うゲートキーパーの育成を進めるなど、孤立・孤独を防ぎ、悩みを抱えた人に対して支援する体制づくりを推進
- ひきこもりに対する相談体制の強化に取り組むとともに、関係機関や支援を行う団体等とのネットワークの形成を通じて、ひきこもり本人や家族への支援体制を構築



自殺の多くが「追い込まれた末の死」であり、その背景には、精神保健上の問題だけでなく、様々な社会的要因が複雑に絡み合っており、適切な対応や支援によって予防できる可能性があります。誰にでも起こり得る問題として、社会全体で取り組む必要があります。自分の身近な人のいつもと違う様子に気づき、声をかけ、つなぎ、見守るゲートキーパーの役割について、講演会を開催して普及啓発に取り組んでいます。

感染症に強いまちづくり

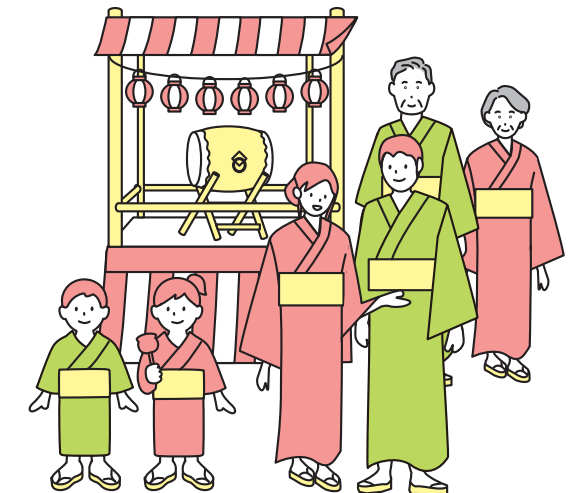
- 感染症の発生状況や感染症に関する正しい知識について、市民に分かりやすい情報を発信し、市民一人ひとりの適切な感染防止対策の徹底を促進
- 感染者が発生した場合に積極的疫学調査を実施するとともに、必要に応じて検査体制を拡充するなど、感染症の拡大防止体制を充実
※積極的疫学調査:感染症などの色々な病気について、発生した集団感染の全体像や病気の特徴などを調べることで、今後の感染拡大防止対策に用いることを目的として行われる調査
- 医師会や医療機関、岐阜県等と連携を図りながら、感染症の拡大防止などに対応するための体制を確保



新型コロナウイルス感染症は、一人ひとりの感染防止対策の徹底が重要です。感染状況に応じた感染防止対策や「新しい生活様式」などを、市の広報媒体のほかテレビやラジオ等、様々な媒体を活用して、広く市民へ丁寧にわかりやすく発信しています。

つながり支え合う地域コミュニティへ

- 地域のまちづくり活動について、まちづくり協議会の設立や地域まちづくりビジョンの策定、また、担い手の育成や活動拠点の確保などによる機能強化を支援するとともに、地域ごとの特性やニーズ、課題を踏まえ、地域と地域が連携した取組を促進
- まちづくりにおいて行政の重要なパートナーであり、地域コミュニティの根幹を成す自治会の重要性を認識し、地域住民の自治会への加入及び自治会活動への参加がしやすい環境づくりなど、その機能を果たせるよう支援
- 行政と社会福祉協議会などの団体が連携し、高齢者や障がいのある人などへの声かけなど様々な見守り活動や助け合い活動、公的な相談支援体制との連携など互いに助け合う地域づくりを促進



岐阜市では、地域の将来像を描き、その実現のために実施すべき事業をとりまとめた地域まちづくりビジョンの策定に向けた取組を支援しています。また、各まちづくり協議会において、地域のイベントや、清掃活動など、様々な事業が展開されています。

一人ひとりの地域への想いをカタチに

- 企業や団体、NPO等が主体、あるいは、市との連携・協働により、地域社会の課題解決を図る取組を促進
- すべての世代のシビックプライドの醸成につながるよう、地域での様々な活動を実践する機会を創出
- 多様な主体の協働を促す、中間支援組織によるコーディネート機能を充実
- 個人の学びの充実とともに、地域課題の解決に向けた活動にも活きる生涯学習機会の提供



NPO法人等も地域社会の課題解決を図る重要な主体です。寄附者が事業を指定して寄附できる「クラウドファンディング型ふるさと納税」制度を活用し、市内外の方々からNPO法人等の事業に対して寄附を募り、地域社会の課題解決を目的としたNPO法人等の活動を支援しています。

岐阜市民の自治会加入率【出典：岐阜市集計】

岐阜市民の自治会加入率は、年々減少しています。

66.2% (2011年度) → 63.1% (2016年度) → 57.7% (2021年度)

岐阜市の温室効果ガス排出量・

ごみ焼却量【出典：岐阜市算出】

いずれも5年間で数%の削減に留まっています。

(温室効果ガス排出量：8.7%減、ごみ焼却量：2.9%減)

温室効果ガス排出量【2018年度は速報値】

201.7万t-co2(2013年度) → 184.2万t-co2(2018年度)

ごみ焼却量

129,371t (2015年度) → 125,559t (2020年度)

岐阜市の南海トラフ巨大地震の被害想定

【出典：岐阜市地震被害想定調査(2020年12月)】

・震度5強から6強

(6強以上の夜間人口の割合：4割【約16万人】)

・建物被害：全壊11,255棟、半壊31,874棟

・人的被害

死者：【発生時刻午前5時】412人

【発生時刻昼12時】153人

【発生時刻夕方6時】308人

負傷者：【発生時刻午前5時】4,118人(うち重傷者543人)

【発生時刻昼12時】1,954人(うち重傷者354人)

【発生時刻夕方6時】3,000人(うち重傷者478人)

いのちと暮らしを守る防災

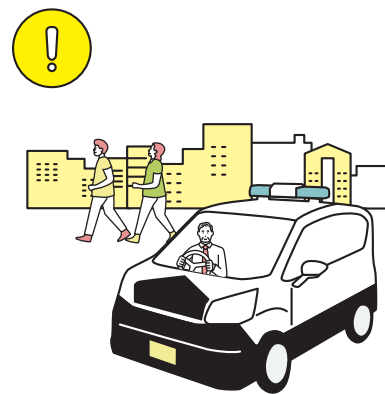
- 南海トラフ巨大地震や異常気象による豪雨や洪水など様々な災害の予防や応急対策、復旧の諸活動を円滑に実施できる体制を充実
- 道路や橋梁、上下水道などの適切な維持管理や更新、耐震化、計画的な整備や長寿命化を推進するとともに、住宅や多くの人が利用する建築物の耐震化を支援
- 通学路を含む道路や指定緊急避難場所等に沿って設置されている危険なブロック塀等の撤去を支援
- 避難所に指定されている小中学校等体育館のエアコン設備や、避難所の備蓄品、各種資機材等の整備を推進
- 学校での防災教育や地域の防災訓練、防災士の育成など、市民一人ひとりの防災意識向上と行動促進を図る
- 市と民間企業等が防災に関する協定を締結して取組を進めるとともに、民間企業におけるBCP（業務継続計画）の策定支援等を推進
- デジタル技術の活用により、災害時に必要な情報を迅速に提供する取組の充実を図る



南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備えとしても、地域コミュニティにおける人のつながりや活動の充実を図る必要があります。その一つとして、岐阜市では、地域防災の活動に女性の視点を活かすため、女性防災士の育成を推進し、地域防災力の強化を図っています。

暮らしの安全・安心を確かなものに

- 警察や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動を促進
- 犯罪被害者が受けた被害の回復及び軽減を図る支援施策を推進
- 公共の場所における客引き行為等の禁止等に関し、必要な事項を条例で定め、市民等が安全かつ快適に通行・利用することができる環境づくりの推進
- 交通安全教育や啓発活動のさらなる推進により、交通安全対策を強化
- きめ細やかな消費者相談に加え、情報の収集提供により消費者教育を推進し、消費生活の安定と向上を図る
- 消防隊員の能力開発や消防庁舎・消防車両などの整備により消防体制を強化するとともに、救急隊員の質の向上による救急体制の充実、市民への救命講習による救命率の向上を図る
- 消防団の拠点整備や団員の確保により消防団機能を強化するとともに、水防団の運営や水防倉庫の施設整備、水防訓練などにより水防機能の維持・向上を図る



子どもが被害者となる凄惨な事件や事故、高齢者に対するニセ電話詐欺など、多様な犯罪が身近で起こっています。岐阜市では、青色回転灯を使用した自主防犯パトロールの実施など、地域での積極的な安全活動を市が支援し、安全で安心なまちづくりを進めています。

脱炭素・資源循環でクリーンな未来を

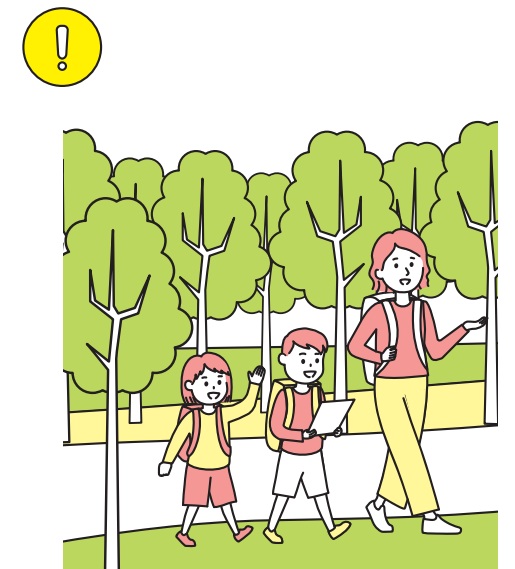
- 市有施設において先導的な省エネ化・再生可能エネルギー導入を推進し、市域全体の取組を牽引するとともに、その取組を民間事業者に波及させることにより、脱炭素化を促進
- 市民や事業者等による環境配慮に向けた行動を促すとともに、脱炭素化を市民、行政、企業が一体となって進めていく連携体制の構築を推進
- ごみの発生抑制や再生利用、分別回収など、資源を有効活用する循環型社会の構築に向け、市民・事業者・行政が地域の中で一体となったごみ減量に関する運動を推進



一人ひとりの取組により、廃棄物の循環利用を進めることが重要です。岐阜市では、資源分別回収の実施に対する支援、ダンボールコンポストについての講座の開催や購入補助のほか、古紙回収用ボックスの設置や雑がみ回収を進めています。

自然の豊かさと美しさを次の世代へ

- 本市の自然環境を守り育て、未来に引き継ぐため、森林や河川などの保全と創造に関して、市民や事業者、行政が連携してそれぞれの役割を果たし、自然と共生するまちづくりを推進
- 多様な生き物とのふれあいを大切にし、生物多様性に関する啓発や自然環境保全活動団体などの活動を促進
- 市民の環境意識の醸成、次世代を担う子どもたちや地域の環境保全活動の核となる人材を育成するため、環境教育の充実を図る
- 廃棄物の安定的処理体制の構築による適正処理を推進するため、老朽化が著しい掛洞プラントなどライフラインの一つであるごみ処理施設を計画的に更新するとともに、コストとサービスのバランスを考慮しながら、効率的な収集運搬体制を構築



岐阜市には金華山や長良川など、市民が誇りに思う豊かな自然があります。それらの恵まれた環境を将来の世代に引き継ぐため、「子ども環境白書」や「岐阜市環境教育プログラムガイド」を作成して学校での環境教育を進めるなど、環境意識を高める取組を行っています。



岐阜市・岐阜県の就業者1人当たり 総生産

【出典：市町村経済計算結果（岐阜県）】

岐阜市の就業者1人当たりの総生産は、増加しているものの、岐阜県平均よりも低い水準にあります。

岐阜市
7,102千円(2013年度) → 7,691千円(2018年度)

岐阜県
7,204千円(2013年度) → 8,006千円(2018年度)

岐阜市・岐阜県・中核市・全国の創業比率※

【出典：地域経済分析システム（内閣官房・経済産業省）】

※ 特定の期間において、「新設事業所を年平均にならした数」の「期首において既に存在していた事業所」に対する割合。個人、会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。

岐阜市の創業比率は、岐阜県平均と比較すると高いものの、全国及び中核市平均よりも低い水準にあります。

岐 阜 市：5.36% (2012～2014年) → 4.46% (2014～2016年)

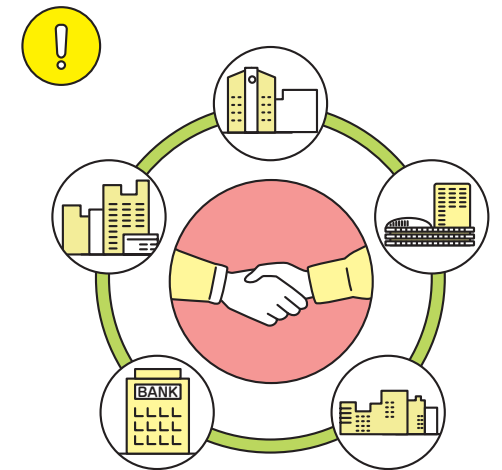
岐阜県平均：4.98% (2012～2014年) → 4.36% (2014～2016年)

中核市平均：6.41% (2012～2014年) → 5.06% (2014～2016年)

全 国 平 均：6.33% (2012～2014年) → 5.04% (2014～2016年)

「自ら稼ぐ地域産業」への支援

- 地域産業の魅力・ブランド力を高め、地域の誇りとなる新たなビジネスモデルを構築し、未来へ継承する
- 農商工連携の促進等による新たな製品・サービスの開発や販路開拓を支援して地域内に新たな取引関係を生み出し、地域経済循環を高める
- デジタルツールの活用による新しい時代に適したサービスの創出や、創造性の高い仕事に集中できる環境づくりを支援し、産業の付加価値向上、事業の継続・発展を促す
- 企業の再生可能エネルギー等の活用を促すことにより、サプライチェーンからの除外リスクや電力コストの抑制を図り、企業の経営力強化につなげる
- 中小企業・小規模事業者の資金繰りや、事業承継、災害対応等の取組を支援することにより、事業継続リスクの抑制と事業者等の変化への適応力強化を図る



本格的な人口減少社会の到来による地域経済の縮小が懸念される中、岐阜市の地域産業を活性化していくためには、その多くを占める中小企業等の持続可能な経営を支援していくことが必要です。岐阜市では、金融機関等と連携した融資制度により、中小企業向けのきめ細やかな資金繰り支援を行っています。

民間の新しいチャレンジを応援

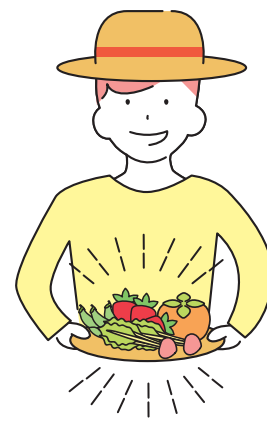
- 産学官連携で、AI、IoT、ロボティクス、ビッグデータなどのデジタル技術を活用したイノベーションと、人材・資金・情報の集約によるスタートアップを創出し、地域内に新たな取引関係と付加価値を生み出す
- 地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、民間活力による新たな開発手法及び農業6次産業化など新たな分野も含めた、ものづくり産業等の集積や、産学官連携によるライフサイエンス拠点形成を目指した企業誘致・立地支援を推進
- 脱炭素社会の実現に資する再生可能エネルギー関連の産業創出を促進し、エネルギーの地産地消による地域経済循環の向上など、経済と環境の好循環の実現を図る
- 将来の産業構造の変化にも適応し、新たな価値を生み出すことのできる柔軟で創造性の高い人材を育成



地域経済の活性化には、新しい産業や事業の創出が必要であるため、岐阜市では商工会議所や金融機関等と連携して「スタートアップ相談窓口」を設置し、起業意識醸成や実際の起業、その後の経営相談など、伴走型の支援を行っています。

食を支え、未来へつながる農業

- 中心経営体による効率的な農業経営と中小規模の農家への支援、スマート農業の推進・デジタル技術の活用により生産性を向上させ、経営力強化を図る
- 近隣市町と連携した特産農産物のブランド力向上と販路の拡大支援により、高付加価値化及び収益性向上を図る
- 関係機関と連携した技術指導、農地や資金調達等の支援により、後継者育成だけでなく非農家からの就農も含めた多様な人材の就農を推進し、農業の次世代の担い手の確保・育成を図る
- 生産者と消費者とのつながりの強化、食農教育や有機農業などで生産された安全・安心な農産物の地産地消の推進により、市民や消費者の農業や農地の保全に対する理解の促進を図る



持続可能な農業を実現するためには、収益性を高めるなど、経営力を強化していくことが大切です。岐阜市では、地域の特産農産物である「いちご」「えだまめ」「柿」などを「ぎふベジ」としてPRし、ブランド化と価値の向上を図っています。

自分らしく働ける雇用のあるまちへ

- 年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、すべての人に居場所と出番があり、一人ひとりが持てる力を発揮する多様で柔軟な働き方であるワークダイバーシティを推進
- 時間や場所にとらわれない、短時間・フレックス・テレワーク、兼業・副業など多様な働き方の導入を促進
- 市内のみならず市外県外にも広く目を向けたオンライン採用を促進し、若者、女性、高齢者、外国人など多様な人材の地域への受け入れにつなげる
- 企業が求める人材を就職に結びつけることにより、働きたいすべての人が能力を活かし活躍できる地域社会の実現を目指す



誰もが、働くことを通して、幸せや生きがいを実感できるまちづくりが大切です。岐阜市では大学と連携し、長時間の就労が困難な人も働ける「超短時間雇用創出事業」の岐阜市モデルの構築に向けて取り組んでいます。

持続可能な観光まちづくり

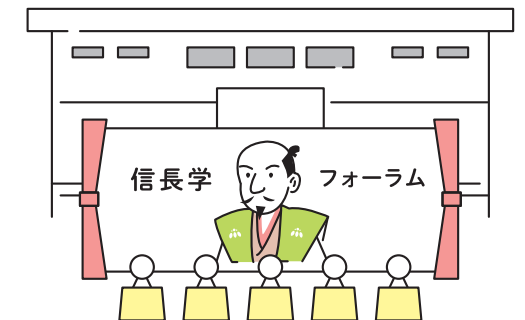
- 多くの人が安心して楽しめる観光地づくりを目指し、データ分析による戦略的なマーケティングと新型コロナウイルス感染症の拡大影響による新しい生活様式にも対応した受入環境整備を推進
- ぎふ長良川の鵜飼や岐阜城、金華山などに加えて、新たな観光資源を掘り起こし、面的に魅力を創出することにより、観光客の回遊性向上や滞在時間拡大を図り、観光消費の増加につなげる
- 川文化に市民や観光客が親しみ、楽しめる親水空間を創出するため、長良川の水辺環境を整備し、官民連携による利活用を促進
- 製造業や農林水産業などの地域産業と連携した観光を振興し、地域内の経済循環の向上を図る
- 観光の担い手の育成と観光資源に対する市民の誇りの醸成を図りながら、市民と行政、観光事業者等が一体となって、観光を基軸とした持続可能なまちづくりを推進



岐阜市のシンボルである長良川の自然や歴史文化といった資源を磨き上げ、市民のシビックプライドの醸成と地域経済の活性化を図るため、民間事業者と連携した水辺エリアでのマルシェの開催など、公共空間を活用してにぎわいを創出する「かわまちづくり」を進めています。

人を魅了し、交流を生み出すまちへ

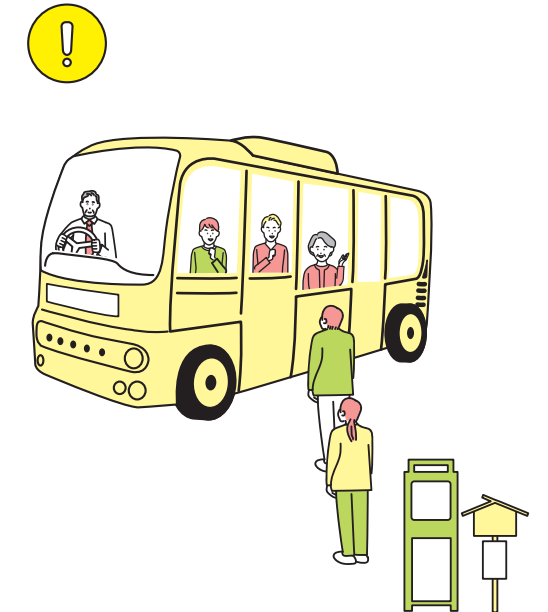
- 戦略的なMICE誘致と観光との連携により、地域のビジネス機会の創出や研究促進、地域経済への波及効果、都市のブランド力向上を図る
※ MICE: Meeting(会議)、Incentive travel(報奨・招待旅行)、Convention(学会・国際会議)、Exhibition(展示会)/Event
- 多様な文化芸術に触れる機会を創出し、市内外の人々との交流を促進するとともに、本市固有の歴史文化の発掘や活用を通じて地域の魅力向上を図る
- 地元プロスポーツの活性化や競技スポーツの振興をはじめ、市民の誰もが身近な場所で気軽にスポーツができる環境整備等を通じて、交流機会の増加を図るとともに、スポーツコンベンションや市外からの誘客を推進
- 海外都市との文化・スポーツを通じた市民交流や観光・農工商関連の産業をはじめとする経済交流を促進し、本市の魅力発信とグローバル人材の育成を図る



多くの参加者を市外から呼び込むMICEの開催により、人・情報・資金のネットワーク構築、ビジネスや研究機会の創出、消費による経済効果などが期待できます。岐阜市ではMICE施設を活用し、「信長学フォーラム」など様々なイベントを官民双方で開催しています。

コンパクト・プラス・ネットワークによる集約型都市へ

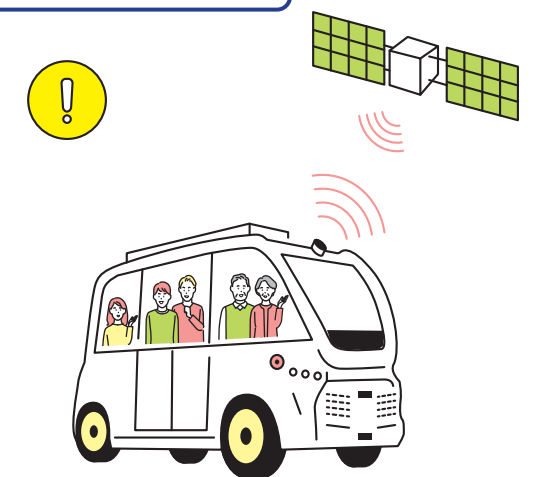
- 人口減少や高齢化が見込まれる中においても健康で快適な生活を確保するため、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方に基づき、住宅と医療・福祉・商業等の利便施設がまとまって立地するようゆやかに誘導を図りつつ、公共交通と連携したまちづくりを推進
- 中心部、周辺部及び郊外部のそれぞれにおいて、地域の特性に応じ、ふさわしい都市機能や日常生活機能等が集積する拠点機能を高め、都市の活力や魅力の向上を図る
※中心部（中心市街地活性化基本計画に基づく中心市街地を含んだ地理的・機能的中心地）・周辺部（中心部の周辺に位置し、環状線沿線を中心とした地域）・郊外部（中心部及び周辺部を除く地域）
- 都市活動を支え中心部や拠点等を連絡する軸として公共交通や主要道路を位置づけるとともに、特に公共交通については、人口減少によるバス需要の低下や、深刻化する運転士不足などの状況を踏まえ、路線バスとコミュニティバスが連携した持続可能な公共交通ネットワークの構築を推進



持続可能で暮らしやすい地域づくりのためには、各地域の特性に応じた利便性の高い公共交通を実現することが必要です。市民協働によるコミュニティバス等の運行により、地域における日常生活の移動手段を確保する取組を進めています。

デジタル技術等を活かしたまちづくり

- 産学官連携のもと、デジタル技術等を活用し、交通や健康、観光等の各分野の課題解決とともに、分野を横断した全体最適化を図り、出かけて健康になるまち「健幸都市ぎふ」の実現を目指すスマートシティぎふの推進を図る
- 持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、公共交通への自動運転技術の導入に向けて取り組むとともに、民間との連携を強化し、本市に適したMaaSの研究を進め導入を推進
※MaaS (Mobility as a Service) :一人ひとりの移動ニーズに対応して複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせで検索・予約・決済等を一括で行うサービス



社会のデジタル化が急速に進む中、小型バス車両による自動運転の実証実験をするなど、デジタル技術を活用したまちづくりに取り組んでいます。

岐阜市の人口集中地区(DID)※

【出典：国勢調査（総務省）】

※国勢調査で設定される地区で、人口密度が40人/ha以上の基本単位区が集合し、合計人口が5,000人以上になる地区

岐阜市のDIDの面積は、45年間で約2倍に拡大し、人口密度は低下傾向が続いています。

DIDの面積

2,820ha(1970年) → 4,260ha(1985年)
→ 5,315ha(2000年) → 5,498ha(2015年)

DIDの人口密度

93.6人/ha(1970年) → 65.9人/ha(1985年)
→ 55.5人/ha(2000年) → 52.1人/ha(2015年)

岐阜市の空き家の戸数・住宅総数に占める

空き家の割合※ 【出典：住宅・土地統計調査（総務省）】

※「岐阜市空家等対策計画」の対象とする「主に一戸建住宅及び店舗等併用住宅の空き家」の数及び住宅総数に占める割合

岐阜市の空き家の戸数、住宅総数に占める空き家の割合は、ともに増加しています。

空き家の戸数

10,360戸(2008年) → 14,410戸(2018年)

住宅総数に占める空き家の割合

5.4%(2008年) → 7.0%(2018年)

住み心地の良い住環境のあるまちへ

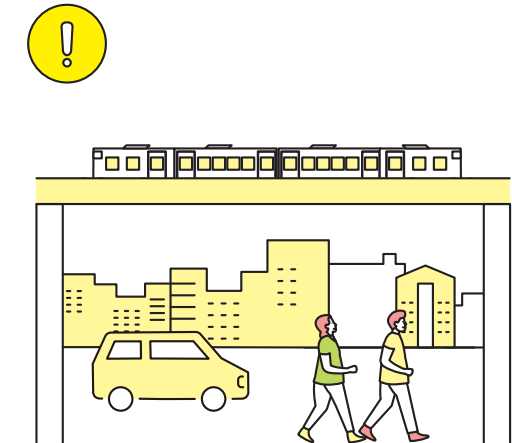
- 地域ごとの特性や都市環境を活かした、便利で快適に暮らせる住環境づくりを推進
- 行政や市民・事業者等が協働し、各地域における自然、歴史文化、都市が調和した多様で個性ある美しい景観を貴重な資産として未来に引き継ぐとともに、岐阜ならではのまちなみを活かした魅力ある景観形成・景観まちづくりの取組を推進
- 周辺の生活環境に悪影響を及ぼすおそれのある空き家への対策を進める一方で、官民連携による空き家の流通及び利活用を促進
- 大気や水、土壌などの環境を良好に維持・保全するとともに、自動車から環境負荷の小さい公共交通への転換を促すことなどにより、健康で環境にもやさしい暮らしを実現



本市の空き家数は増加傾向にあり、その対策や活用が必要です。空き家の適正管理については、市役所内に総合窓口を開設して相談を受け付けています。また、流通や活用促進については、空き家バンクを開設し、売却に問題のない空き家の情報をインターネット上で発信しています。

住み続けられる安全・安心なまちづくり

- 市民の誰もが住み続けたいと思う魅力あるまちを実現するため、道路や河川、公園、上下水道、ごみ処理施設などを適正に整備し、都市環境や都市基盤の効率的かつ効果的な維持・更新を図る
- 東海環状自動車道の整備に合わせたインターチェンジ等へのアクセス道路整備や、広域連携に資する幹線道路整備などを推進するとともに、各地域の特性を踏まえ、通学路等の日常生活を支える生活道路の整備を計画的に推進
- 将来にわたって安定的かつ持続可能な上下水道事業に取り組み、ライフラインとしての機能を維持するとともに、衛生的で快適な都市環境を実現する
- 良質で豊富な長良川の伏流水や地下水を活かしつつ、水質管理の充実や強化等を図り、安全でおいしい水の供給を図る



住み続けたいまちの実現には、快適な都市環境を整備する必要があります。その一つとして、例えば、名鉄名古屋本線の高架化により、踏切事故や渋滞、市街地分断の解消による安全・安心なまちづくりを進めています。

憩い・潤い・安らぎのある緑のまちへ

- 本市における豊かな緑を貴重な地域資源、固有の景観として価値づけ保全し、後世に継承する
- 緑を活用し、環境保全や災害防止、生物多様性の保全と再生などを旨とするまちづくりを推進
- 市民が憩い安らぐ快適な生活環境を支える公園緑地の整備と活用の推進
- 市街地において、官民連携のもと公共施設及び民有地の緑化を進め、市民や来街者の安らぎと潤いの場、緑豊かな親しみやすい空間・環境を創出し、市民の居住満足度の向上、交流人口の増大や地域活性化、まちなかのにぎわい創出を図る



地域やまちなかなど、市全域にある様々な緑は快適で安全な生活を実現する上で重要な役割を担っています。樹木や草花等の植物のほか、樹林地、草地、水辺、公園、広場等の緑被地など、様々な緑を活かしたまちづくりを進めています。

センターゾーンにおける官民連携まちづくり

- センターゾーンにおいて、民間投資を促し、市全体の成長のエンジンとして、さらなる活力の創出やまちなかへの居住を促進
- センターゾーンの各エリアとエリア間をつなぐ連携軸の魅力や利便性を高めるとともに、ゾーン内にある公共空間や民間の空地などのオープンスペースの有効利用や、民間の力の活用により、ゾーン全体のにぎわいや快適性の創出及び回遊性の向上を図る
- 市街地再開発事業とリノベーションまちづくりを両輪として推進し、エリアの価値向上を図る
- 多様な主体が連携し、ゾーン全体やエリアごとのビジョンを共有して様々な取組を行うエリアマネジメントを推進
- 都市の魅力や経営課題を発見し、地域を動かす術を身に付け、健全な地域発展に貢献する官民におけるクリエイティブな人材・組織の創出、集積、交流、共鳴によるイノベーションを促進



まちをつくるのは行政だけでも民間だけでもありません。互いが強みと資源を出し合い、連携して進めていく必要があります。官民が連携して今ある資産を活かしながら、新しい使い方でもまちを変えるリノベーションまちづくりの取組を進めています。

行政経営の視点

行財政運営・公共施設等マネジメント

未来志向の行財政運営を行います

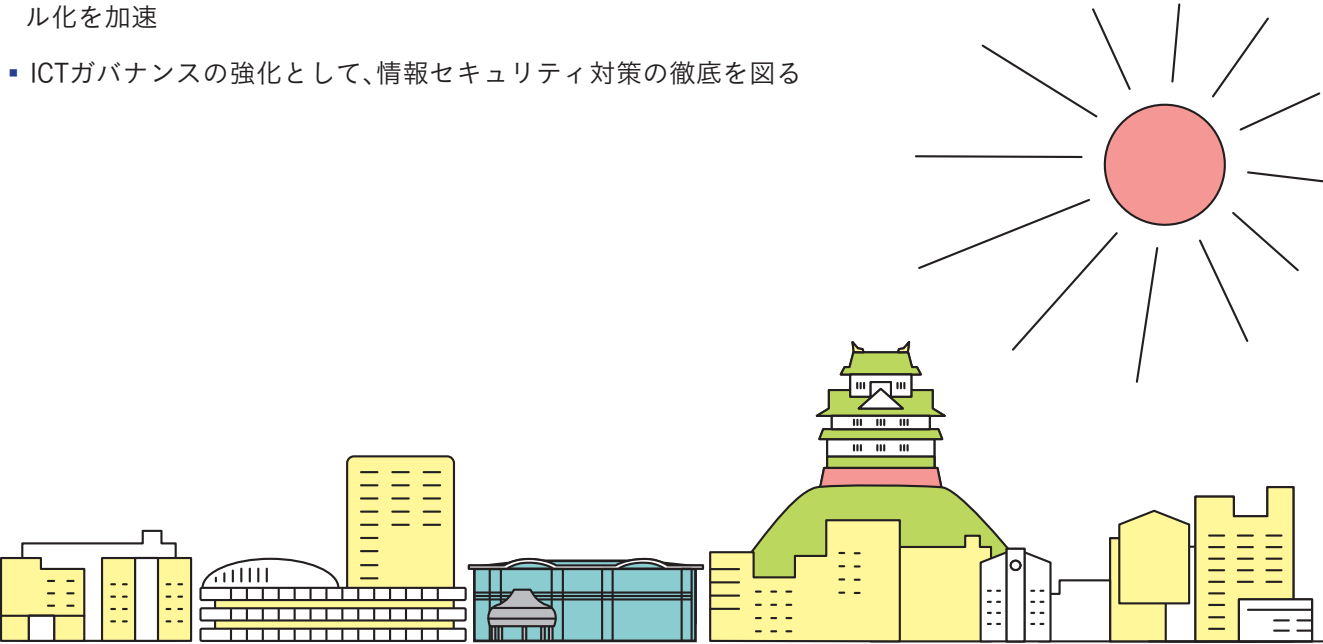
- 計画的な財政運営に基づく財政規律の堅持
- 中長期的な都市経営の視点に立ち、未来への投資となる重点施策を推進
- アウトカム(成果)を重視した政策・施策・事業の構築と成果の見える化
- 民間活力や新たな発想を取り入れ、スクラップ＆ビルドにより事務事業を見直し

中期財政見通し
将来的な公共施設等の維持更新などの財政需要と今後加速する人口減少・少子高齢化の影響を踏まえた財政見通しを推計し、中長期的な財政状況を把握することにより、財政規律の堅持に意を用いた健全な財政運営を図ります。

行政のDXを推進します

- 行政手続きのオンライン化や簡素化など、様々な情報にアクセスしやすい環境づくり
- デジタル化の進展に伴い、デジタル技術を活用することが難しい人たちへのきめ細やかなサポートを強化
- AIやRPA(ロボットによる業務自動化)を活用して職員の事務作業軽減等を図るとともに、政策立案等の機能強化につなげる
- 客観的なエビデンスに基づく政策立案(EBPM)の推進
- 職員のICTリテラシーの向上と専門人材の育成・確保により、行政のデジタル化を加速
- ICTガバナンスの強化として、情報セキュリティ対策の徹底を図る

行政手続きのオンライン化
岐阜市では、市民の皆さんが、いつでもどこでもパソコンやスマートフォンからオンラインで子育てや健康に関する申請・届出など様々な手続きができる総合窓口サイトを設け、市民サービスの向上に努めています。



市民に寄り添う行政運営を行います

- 地域住民の身近なところで公共サービスを提供する事務所の機能を拡充
- 対話や、SNSなど多様な媒体を組み合わせた幅広い市政情報の公開と市民広聴の推進
- 社会の変化を的確に捉え、市民一人ひとりに寄り添い、多様なニーズに応えられる資質・能力を備えた職員の育成及び組織横断の連携体制づくり
- 非常時においても市民サービスを継続できる組織体制づくり

パブリックコメント手続などの市政参画
岐阜市の計画や方針、条例によるルールを定める際には、パブリックコメント手続や意見交換会・ワークショップの開催など様々な市政参画手法により、広く市民の皆さんからの意見を伺っています。

行政経営の視点を取り入れた公共施設等マネジメントを進めます

- 公共施設等の安全・安心を確保するための適切な管理
- 市民ニーズ等を踏まえた公共施設等の最適化
- パブリックマインド(公共精神)を持つ民間事業者との共創による公共施設等の戦略的な利活用

民間の力も活用
岐阜市では、民間の資金やノウハウを活用して公共施設等の設計や建設、維持管理、運営を行うPFIなどの導入を検討した上で、より質の高いサービスの提供や、コストの削減を図ります。

シティプロモーション

- リニア中央新幹線の開業等も契機として活かしながら、3大都市圏等から本市への移住・定住につながる取組を推進
- デュアルライフ(二地域居住)生活者を取り込み、移住・定住へとつなげる取組を推進
- 本市の人やコトと多様な関係を持つ人である関係人口のさらなる創出・拡大
- 時代や社会の変化を的確に捉え、新たな価値を生み出すことのできる人材を国内外から呼び込む取組を推進
- 市民のシビックプライドを醸成し、住み続けたいと思う人を増やす取組を推進
- 他都市にはない本市の魅力を岐阜ならではの豊かなライフスタイルとしてパッケージ化したり、ブランディングしたりする取組を推進
- 行政組織におけるプロモーションスキルの向上

名古屋都市圏でのシティプロモーション
交流・定住人口の増加を目指し、シティプロモーション戦略に基づいて、テレビやインターネット、SNS、フリーペーパーなど多様な媒体を活用しながら、名古屋都市圏を中心に岐阜市の魅力を売り込む情報をわかりやすく効果的に発信しています。

市民の皆さんの声が構想に

将来像やまちづくりの方向性を検討するにあたり、市民の皆さんとの対話がとても大切であると考え、様々な世代や立場の方から岐阜市に対する想いや願い、未来に対する希望や不安などを多様な機会を通してお聴きしました。それらの声を構想策定の参考とするとともに、「市民の声」として、岐阜市の課題やまちづくりの基本的な考え方を示すページにも記載しています。

市内 50地区の皆さんの声

市長と地域との懇話会

- 日程 2021年6月29日～8月12日(50地区にて各地区1回)
- 場所 市庁舎・各公民館
- テーマ (仮称)岐阜市未来都市構想について
- 参加者 自治会役員等 **計523名**

各種団体や市議会代表者の声

未来懇談会

- 日程 2021年7月13日、10月14日(全2回)
- 場所 市庁舎
- テーマ (仮称)岐阜市未来都市構想について
- 参加者 各種団体及び市議会の代表者等 **計21名**

中高生や子育て世代の声

市民ワークショップ「ぎふシミライトーク」

- 日程 2021年8月18日・25日、9月8日・15日・21日(全5回)
- 場所 オンライン
- テーマ 4つのまちづくりの基本的な考え方について
- 参加者 中高生や子育て世代等 **計111名**

市民の皆さんの声

パブリックコメント

- 意見募集期間 2021年12月3日～2022年1月4日

提出数	意見数
14 通	28 件



ポストコロナの都市のあり方やSDGsの推進に関する意見を聴きました

構想の策定に先立ち、ポストコロナの都市のあり方や、SDGsの理念を推進し持続可能なまちづくりを進めていくためのアイデアなどについて、有識者や小中高生、子育て世代等の意見をお聴きしました。それらの声も構想策定の参考としています。

有識者ヒアリング

日程	テーマ
2020年10月15日	DX(シビックテック、EBPMなど)
2020年11月5日	SDGs(ローカライズ、官民連携など)
2020年11月24日	まちづくり・防災(公共空間利活用、スマートシティなど)
2020年12月17日	産業・雇用(地域経済循環、新産業創出など)
2021年1月14日	福祉・健康・医療(地域医療へのICT活用など)
2021年2月5日	環境保全(エネルギー政策、脱炭素地域づくりなど)
2021年2月10日	教育・子育て(少子化対策、未来の教育など)

市民ワークショップ

テーマ「私たちの岐阜市、これからの20年を考える“SDGs未来都市ぎふへ”」

日程	場所	参加者
2020年11月17日	岐阜県立加納高等学校	高校生(30名)
2020年12月9日	岐阜市立厚見中学校	中学生(90名)
2020年12月18日	ぎふメディアコスモス	大学生・社会人(31名)
2021年3月10日	岐阜市立則武小学校	小学生(90名)



将来像の実現に向けて

将来像「人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち」に近づいているかどうかを目に見える形で測定するため、3つの数値目標を設定しました。将来像に近づいたまちであれば、岐阜市に住むより多くの人が、幸せやまちへの誇りを感じ、住み続けたいと思ってもらえるという考えのもと、この目標を掲げました。

また、将来像の実現に向けて、市民意識調査の設問の中から、分野ごとのまちづくりの方向性に関連する項目をそれぞれ指標として設定し、2021年度と比較して評価していきます。

将来像に関する数値目標

	2021 年度	2040 年度
現在幸せだと感じている人の割合	83.0%	85.0%
岐阜市民であることに誇りを感じる人の割合	53.2%	65.0%
岐阜市に住み続けたいと思う人の割合	78.6%	80.0%

分野ごとのまちづくりの方向性の指標一覧

分野	指標（※以下のようなまちだと思う人の割合）	2021 年度	目標
教育 子育て	子育てしやすい	60.5%	↑
	子どもたちの教育環境が充実している	53.5%	↑
	生涯にわたり文化・芸術活動やスポーツ活動などに取り組みやすい	38.7%	↑
健康 福祉 医療	元気で長生きできる	60.9%	↑
	高齢者や障がいのある方が暮らしやすい	40.6%	↑
	医療環境が充実	68.5%	↑
市民協働 防災 環境	自治会などの地域活動が盛ん	28.4%	↑
	災害に対して安全	44.5%	↑
	省エネやごみの減量など環境に配慮	41.3%	↑
産業 労働 交流	企業などが新事業を展開しやすい	13.6%	↑
	就労環境に恵まれている	32.4%	↑
	観光資源が豊か	57.9%	↑
都市基盤整備 交通 中心市街地活性化	道路や公園などの都市基盤が整っている	51.1%	↑
	コミュニティバスなどの公共交通が便利	49.4%	↑
	中心市街地のにぎわいが高まっている	13.1%	↑

描いた「未来」に向かって、 あなたは、どんな一歩を踏み出しますか？

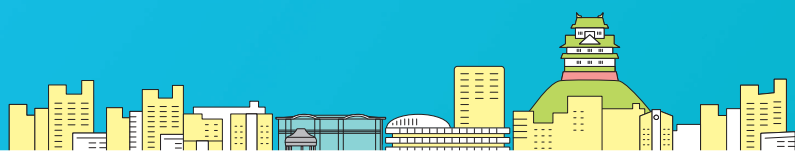
この構想では、2040年頃、岐阜市が「人がつながる 創造が生まれる しなやかさのあるまち」となることを目指し、市民の皆さんと行政と一緒に取組を進めていくためのまちづくりの方向性を示してきました。

皆さんはこの構想を通して、どんな気づきがあったでしょうか。「岐阜市のことをもっと知りたいな」「まちの未来をつくるために、いろんな形で関わっていけそうだな」と感じていただけたら、うれしく思います。

自分の未来を考えることは、まちの未来を考えることでもあります。これから先、皆さん一人ひとりの想いや行動が、このまちを動かしていきます。あなたが、岐阜市の目指す将来像の実現に関わっていくとしたら、どんなことに取り組みますか？ 想いをめぐらせたことを足がかりに、最初の一歩を踏み出してみませんか？

将来像の実現に向けた歩みが、ここから始まっていきます。ワクワクするような20年後の未来を、「オール岐阜」で一緒に創っていきましょう。





2022年度—2040年度